

7 総括

(1) 米陸軍が採用してきたコンセプトの変遷

ア ペントミック師団

米国の当時の核兵器の開発進捗の優勢を背景としたアイゼンハワー政権の大量報復戦略により、ソ連の圧倒的優位な通常戦力に対抗することを通常戦力によらず、戦術核をその相殺手段に位置付けたコンセプトと、それに基づく師団編成である。

ペントミック・コンセプトは、戦術核の運用を想定した核戦場を基本とし、敵の核兵器により撃破されないために、機動部隊に防護力、機動力、自己完結能力を付与することで広域展開、分散、独立的で流動的な部隊運用を可能とすることを構想した。広域展開における指揮・統制を可能にするため、通信能力の向上を図り、統制可能な機動部隊の単位数をそれまでの3個から5個に増加した点が、それまでにない編成上のユニークな特徴であり、ペントミックの名称はこのことに由来する

91。

同コンセプトに基づき、米陸軍は部隊の再編成に着手したものの、核戦場を基本としたため、運用構想が従来戦と大きく異なったことによる教育訓練を含む知的調整の混乱と、防衛力整備の遅れ、厳しい財政に起因した複雑な困難等により、その取り組みは頓挫した。

また、前提とした大量報復破壊戦略も、ソ連の核及び関連技術の開発進捗の認識を受けて前提が崩れ、国家戦略の見直しが迫られることとなった。

その後、ケネディー政権は、アイゼンハワー政権から努力を継続してきた戦略核システムの背景下、軍事戦略として脅威に応じて戦争のスペクトラムに幅広く対応する柔軟反応戦略を採用し、核・通常戦力の双方を充実させる前政権とは逆の軍拡路線に方向変換した。そして、陸軍は、それまでの研究成果も基礎として、非核戦場を基本とし、核戦場にも対応可能な部隊（再編制目的別陸軍師団、**Reorganization Objective Army Division: ROAD**）の整備を行った。

イ アクティブ・ディフェンス (AD)

米国が足掛け8年に渡りベトナム戦争を戦った間、ソ連は順調に装備をアップデートし、米国は装備品の1世代先行を許容せざるを得ない状況となった。ヨーロッパ正面のソ連の通常戦力の増強も相まって、当時のソ連及びワルシャワ条約機構軍は、米陸軍・NATO軍を質・量ともに凌駕した。

インドシナ半島から撤退した米陸軍は、その関心を欧州正面に回帰させ、第四次中東戦争の状況から、現代装備の殺傷力の目覚ましい増加を目の当たりにし、緒戦

⁹¹ Penta (5) + Atomic (原子力) = "Pentomic"

陸上自衛隊の普通科聯隊の編成が3個単位(中隊)を基本とせず、管理機能を除いて5個単位(中隊、4個普通科中隊、1個重迫撃砲中隊)を基本としていたのは、同コンセプトの運用単位のアイディアを参考にしたとの見解もある。

※2021(令和3)年7月15日(木)教育訓練研究本部ホームページへ掲載

を制する必要性を強く認識、そのため即応性の確保に注目した。そして、貫通打撃を行う数に勝る敵に勝利するため、地形を活用した上で、先制火力を基本とし、最大有効射程での火力を追求して敵を漸減、敵が集中する地域に迅速かつ柔軟に機甲戦力を集中させ、その他の地域については、空中・地上の騎兵部隊や攻撃ヘリコプター部隊などをもって防護処置を行うといった「アクティブ・ディフェンス (Active Defense: AD)」コンセプトを採用し、1976年版に記述した。

アクティブ・ディフェンスは、ベトナム戦争後のデタントの中、ヨーロッパ正面の役割を果たすため、劣勢な戦力により、任務達成を追求しなければならない、当時の情勢下における陸軍への厳しい要求に対する回答であったとされる。

ウ エアランド・バトル (ALB)

ADは「緒戦」を重視し、主として先端勢力との戦闘を焦点としていたが、米陸軍は通常戦力に勝る大規模なソ連及びワルシャワ条約機構軍を阻止するためには、第一梯隊の攻撃を阻止するだけでは十分でなく、後続の第二梯隊以降の攻撃が現実のものとなる前に、阻止、遅延、撃破することが必要である点に着目、全縦深の監視により獲得した情報に基づき、縦深の敵を同時に阻止するための砲兵及び戦術航空といった統合かつ三次元の運用に、戦術核及び化学戦などの選択肢を組み合わせることで具体化したのが、「エアランド・バトル (AirLand Battle: ALB)」であった。

勝利を獲得するための縦深にわたる同時攻撃には、限定的資源の効率的な運用が不可欠であるとともに、近接戦闘と後方戦闘の緊密な調整が必要であると主張し、作戦レベル以下の指揮官には、彼我の装備の能力の理解を求め、戦場の縦深、時間の広がり、戦術核・化学兵器選択肢、電子戦の使用を踏まえた現代戦場において、空軍や各種火力による縦深地域の攻撃・阻止を核心的なアイデアとした。

同ドクトリンにより、米陸軍は、伝統的な主戦闘地域に限定した勝利という概念を放棄し、「地域全体において、同時に部隊が交戦する戦争の新たな段階に入った」と認識した。

エ フル・ディメンショナル・オペレーションズ (FDO)

冷戦後の新たな戦略環境に対応するため、米国の国際社会におけるグローバル・パワーとしてのポジションを踏まえ、ALBの代わる新しい時代のドクトリンとして提示されたものであった。

米国が直面する世界規模の脅威をフル・ディメンショナルな戦場とし、戦力投射環境下において、「司令官があらゆる可能な作戦の範囲に渡り、最低のコストで決定的に任務を達成するために利用できる全ての機能を適用すること」がフル・ディメンショナルな作戦 (Full Dimensional Operations: FDO という。) と定義さ

れ、統合運用体制下、ALB で構築された枠組みや省庁間協力など、全ての部隊における多くの選択肢を包含し、国家や同盟横断的な運用の幅を対象とした。ALB は、同ドクトリンの中の従来戦の要領と整理された。

FDO においては、それまで使用されてきた「低烈度紛争」の用語を、「戦争以外の作戦」に変更し、結果的にその後の「戦争と「戦争以外の作戦」の優先順位の議論の基礎を提供した。

オ フル・スペクトラム・オペレーションズ (FSO)

フル・スペクトラム・オペレーションズ (Full Spectrum Operations: FSO) は 1990 年代のソマリア、ハイチ、ボスニア、コソボなどの戦争を通じ、FDO の定義と構造では作戦を主動できない敵に直面したことを踏まえたコンセプト／ドクトリンとされる。

2001 年版において、FSO を「陸軍が戦争及び戦争以外の作戦で行う作戦の範囲」とし、「攻撃」「防御」「安定化作戦」「文民機関の防護支援」から構成されるとした。

米陸軍は、同コンセプトを具体化したドクトリンを伴い、イラク、アフガニスタンに臨むことになった。彼らは、冷戦時代と同様に、攻撃・防御を訓練することで、安定化、そして文民機関の防護支援作戦などを効果的に行えることができると信じていたが、現実の作戦環境の複雑さと、司令官が市民に対して適法で、道徳的であることを強調しなければならない状況に、それまでの米陸軍のアプローチが誤りであったことを認め、途中、ドクトリンは「軍事作戦の非殺傷性の必要性」を強調、安定化作戦の意義を「作戦の中核であり、攻撃・防御の重要性と同等」と評価するなど、優先順位を格上げすることとなった。

2008 年版においては、それまでのイラク、アフガニスタンの経験を踏まえ、FSO の概念を拡張、「陸軍は、攻撃、防御、安定化作戦及び文民機関の防護支援を、相互に依存した統合軍の一部として同期させる。そして「主動を奪取し、保持し、利用する」ために慎重にリスクを受け入れ、決定的な結果を達成する機会を生み出す。彼らは、殺傷、非殺傷に関わらず、任務に応じ、作戦環境の全ての変化の詳細を理解することで、同期した行動を行う。意図と全ての局面の状況の評価を伝達する MC は、地上作戦の適切な指導を促す」とした。

カ ユニファイド・ランド・オペレーションズ (ULO)

米陸軍のイラク、アフガニスタンの経験から踏まえた教訓を踏まえ、「米陸軍が、紛争を防止、抑止し、優位に立ち、好ましい紛争解決の条件を作為するために、攻撃、防御、安定化作戦を同時に遂行する長期の地上戦において、相対的に有利な態勢を確保できる主動性を確保、保持、拡大する作戦」をユニファイド・ラン

ド・オペレーションズ (Unified Land Operations: ULO) と定義し、多様なタスク、戦闘、交戦を融合することを可能にした。MC を ULO に特化した指導要領として取り込んだ。

マーチン・デンプシー TRADOC 司令官は、ULO は、FSO により記述された作戦コンセプトと、ALB に基づいて見いだされた主導性の要点を結合した、米陸軍の長きにわたる戦争の経験と教訓、それに基づく議論の結果として、必然的に出現したものであると述べている。

キ マルチドメイン・オペレーションズ (MDO)

米陸軍がイラク、アフガニスタンに集中せざるを得ない状況の下、ALB に代わる新たなコンセプトを国防省が模索した中、2009 年に米海、空軍が共同で新たなコンセプトである「エア・シー・バトル (Air-Sea Battle: ASB) の研究に着手、QDR2010 において、米国の戦力投射能力を封殺する目的で行使される A2/AD に対抗するための作戦コンセプトとして「統合 ASB」が提唱される。さらに、同コンセプトを取り込む形で、その外側の概念、つまり部隊の作戦領域への戦力投射と、アクセス回復までも目標とした「統合アクセス・コンセプト (Joint Access Concept) が 2012 年に、国防省から発表された。但し、戦力投射後の敵撃破は被投射戦力 (軍種) の命題とされ、米陸軍による検討が待たれていた。

2014 年、米陸軍内で「Force 2025 beyond」等で提示した、MDB の具体化の検討が開始され、その後、第三次相殺戦略も取り込み、四軍種を束ねることとなる。

ここで、2018 年 3 月のパーキンス司令官に対するインタビュー記事⁹²を要約、抜粋し、当時検討中の MDB の背景や具体的内容について補足する。

砂漠の嵐作戦、アフガニスタンとイラクでの戦いを通じて、ほとんどの領域で争いは行われなかった。米空軍は至る所で制空権を保持し、海軍は海の制空権を確保していた。サイバーシステムをダウンさせる可能性のある敵は皆無であった。争いのあった唯一の領域は地上であった。この間、我々とよく似た競合する敵対国がウクライナからシリアまでの世界中で、能力を実証してきた状況を見ると、全ての領域を活用していることが明らかである。よって、次の大規模な戦いでは、全てのドメインで争いが生起すると想定すべきである。そして、米陸軍は、最早その関心を地上のみに限定することはできない。他の領域も踏まえて地上戦における運用を行う必要がある。

我々は、既に新しい力の設計構造を考え始めており、それは組織の観点から現実になりつつある。最初に顕在化する大きな変化はマルチドメイン・タスクフォース

⁹² Sustaining Multi-Domain Battle: An interview with Gen. David Perkins by Arpi Dilanian et al, January 3, 2018, (army.mil, 令和 3.5.24 参照)

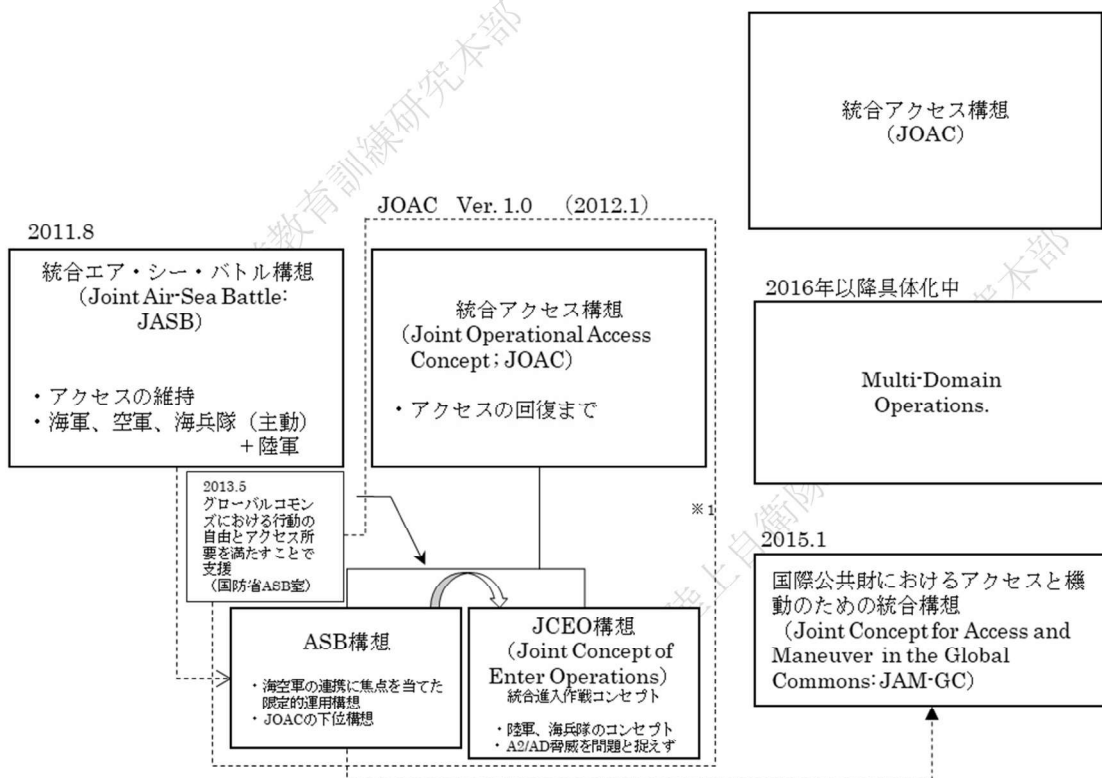
(*Multi-Domain Task Force: MDTF* という。)の立ち上げである。これは、米国が、敵が陸、空、宇宙の領域の構成要素を介して作戦地域に進入することを防ぐこと、それにより敵のA2/ADに対抗することを目的としている。*MDTF*のユニークな側面の1つは*ICEW (Intelligence, Cyber and Electronic Warfare)*分遣隊を保持している点である。これらのサブ・ユニットによって敵の企図を阻止する。

持続性が引き続き課題となる理由は、*MDB*の概念を見ると、我々が保持しているのは、広く分散した力であるためである。よって、それらの間にも大きな領域(空間)が存在し、そこは必ずしも常に制御されている訳ではない。私が陸軍において*ALB*の下で育った当時、我々は、戦場の枠組みをレイアウトし、作戦を重ね合わせていた。そして、後方地域は安全であると想定されていた。兵站活動の多くは後方地域で行われ、それは常に確保された通信回線を介して行われていた。しかし、将来的には、後方地域も含めて戦闘が行われ、常に安全で継続的な通信回線は確保できない可能性が高い。つまり、隣接していない地域で動作し、広大な地域をカバーし、戦況が急速に変化する際の柔軟性も提供できる持続性の概念をどのように導き出すかである。そのためのアイデアの1つとして、自律型ロボットシステムがある。無人機及びロボットシステムと、無人車両を使用して、各種補給品を自律的に配達するのである。この方法は、明らかに人的リスクを低減し、24時間年中無休の運用が可能となる。また、戦況に応じてプログラミングすることで、変化する状況に迅速に対処できる可能性もある。ネットワーク活用のもう一つは遠隔医療である。戦場で兵士に医療支援を提供することは、兵士と米国人と我々の間での神聖な誓いでもある。負傷した兵士全員を、その日のうちに避難させることができない場合もあり、我々は、遠隔医療により彼らに医療処置を行う必要があり、遠く離れた医療センターにいる医師に制御されながらロボットが医療処置を行う。我々は戦場での遠隔医療を世界中の誰よりも行う。

*MDB*が*ALB*の大きな違いは、*ALB*においては各機能が同期する必要のある小さなストーブパイプの連合(*federation*)による解決方法を考え出していたが、*MDB*においては、すでに統合されている独自の収束(*converge*)方法の開発を模索している点である。あらゆる領域が関連する課題を別々に議論するのではなく、最初から解決を目指す。つまり、問題を如何に定義し、どのように収束方法を案出するかのアプローチは従来とは全く異なっている。

媒体のコンセンサスを得て、2016年にドクトリン化、さらに、作戦レベルを包含する必要があることから、名称を改め、マルチドメイン・オペレーションズ(*MDO*)となった⁹³。この際、*MDO*は、*ULO*に包含される位置づけである概念として整理された。

⁹³ Gen. Stephen J. Townsend, U.S. Army, "Accelerating Multi-Domain Operations – Evolution of an Idea", Military Review Special Edition September-October 2018, P.7.



※1 菊池茂雄, 「米陸軍・マルチドメイン作戦 (MDO) コンセプトー『21世紀の諸兵科連合』と新たな戦い方の模索ー」 PP. 15-59, 第2号第1号, 防衛研究所紀要 2019. 11

図 6：ポスト冷戦期において米軍が検討したコンセプトの変遷 (A2/AD に対抗するための統合運用構想、2010 年-2016 年)

(2) 米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの変遷

ア はじめに

現在の米陸軍においては、ADP3-0 “Operations”、そしてその前提に関して規定した ADP1 “The Army” (表 13 参照) がキャプストーン・ドクトリンとされている。

Doctrine2015 を踏まえた考え方を踏まえると、ADP3-0 に規定した作戦を遂行する上で必要となる主要な概念が、ADP 全体で並列的に整備された。そして、それらが何故必要なのが ADRP に、如何に実行するかが FM に記述されている。ADP3-0 は軍団長が、機動部隊である師団 (旅団) を指揮し、作戦を主宰することを基本としており、基本となる Commander は軍団長となる。Doctrine 2015 以前に関しても、その基本となる主語は同じであった。

前節では概要について総括したが、本節では米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの年版毎の作戦コンセプトの「目次構成」「特色」「主な改定の契機」「主な新規事項等」「指揮の特徴」の変遷について整理を行った上で、ドクトリンに展開した

コンセプト、反映した研究成果、目次体系、記述内容などを踏まえて大まかなグルーピングを試みる。

表 13： 2019 年版 ADP1「陸軍」目次

2019年版 ADP1 “The Army”	
Chapter 1 何故米国は陸軍を必要とするのか	Chapter 3 即応性、将来への備え、勝利への決意
陸軍の責任 陸軍全体 陸軍の機能的構造	現在、そして明日の視点 陸軍の任務
Chapter 2 今日の陸軍	Appendix A
地上戦領域における作戦 地上戦闘 作戦環境 戦略レベルの文脈上の陸軍 核となる能力 統一地上作戦 (Unified Land Operations) ミッション・コマンド	陸軍の軍務の遺産 原典 用語 参考文献

イ ポスト大戦期

当時の米陸軍は動員制が前提であり、アマチュア軍人による「マニュアル重視のマスプロ軍隊」との保安隊の視察者、研修者の現地実視を通じた印象が、幹部学校記事に書き残されている⁹⁴。これらの米陸軍が実施した殲滅戦、消耗戦の考え方を基礎とした作戦は、作戦、戦術の視点においては、当時の段階では、全体としては成功的に評価されていたものと考えられる。

そして、大戦中のドクトリン 1944 年版の目次体系を踏襲したのがポスト大戦期のドクトリンであった 1949 年版であった。その日訳は、「作戦原則」の名称で、野外令のルーツであったことから、その目次体系も含めて教範「野外令」の基礎となった。1949 年版、1954 年版に関しては、1949 年版で第二次世界大戦の教訓（真珠湾の教訓）が付録として添付され、1954 年版には、大戦での核兵器の使用を踏まえた研究成果を反映したものであった。

1954 年版の目次体系は、前版とほぼ同じことから、1949 年版の更新版と見ることができる。同ドクトリンは、特殊作戦の記述順序が見直されるとともに、核戦争を考慮して機動防御が登場した。改訂前に戦術核研究が実施され、その成果が反映されたものであった。

1962 年版は大量報復戦略、1968 年版は柔軟反応戦略と、当時の政権のニーズを受けた研究成果によるものであった。その目次体系は、1954 年版から刷新された。

⁹⁴ (米軍の特色の根底を為すものは) 米軍がその発生に仮定においてマスプロ方式であったこと。米国の世界に冠絶する物的国力。個人の人権を飽くまで尊重する民主主義に立脚している事。西洋人の物の考え方が合理的であること。等の特質に基づいていることは明らかである。

竹下正彦「米軍の特質」幹部学校記事第 7 号 (保安隊幹部学校 1953.12)、3-14 頁。

改訂前に「Pentomic Army 研究」が実施され、その成果が反映された。目次レベルにおいては、「核環境下での作戦」、そして当時、共産主義思想の拡大の懸念から COIN に対する関心が高まっており、記述が追加された。陣地防御の語が削除された⁹⁵。戦争のスペクトラムについて言及した。

1968 年版には、ベトナム戦争に関連する研究、教訓が反映されていた。ベトナム戦争の広範は、兵士の質の低下を踏まえ、集権的運用が強調されるようになったとの見解もある。目次体系は、1962 年版を基礎としていた。目次レベルにおいて「核戦争と非核戦争の比較」「冷戦作戦」「安定化作戦」が追加された。細部記述においては、空挺・空中機動作戦が再整理された。改訂前に「空中機動作戦」「対ゲリラ戦」の研究が実施され、これらの成果が反映され、これらはベトナム戦争のニーズと教訓を反映したことに加え、当時の「柔軟反応戦略」を採用したことからくるニーズによるものと考えられる。

ウ 冷戦後期

この時代のドクトリンは、幅広い任務を想定しつつ、冷戦期における明確な能力の高い敵（ソ連）との対峙・運用に注目した戦い方に焦点を当てたものであった。指揮官の階級に応じた役割が具体化されるなど、階層的な概念が意識され、作戦術の記述につながって行ったものと考えられる。

ベトナム戦争後のヨーロッパ回帰にあたり、動員に依らない前方展開戦略の理論を支えた最初のドクトリンが 1976 年版であった。その目次体系は、1968 年版から刷新された。アクティブ・ディフェンスのコンセプトも反映し、ベトナム戦争撤退後の欧州戦略を確立するため、第 4 次中東戦争を通じた現代戦の実相と、ヨーロッパ正面で対峙するソ連軍の規模・能力の現実と、デタントによる軍縮の流れといったジレンマを認識したものであった。目次レベルにおいて「NATO 内での作戦」が追加され、同盟による作戦を意識した。細部記述においては、同版は自らを「Capstone Doctrine」と呼び、戦術、装備の諸元に関連するデータと提示し、図表を多用した。一方で、文中から機動防御の語を削除した。記述は戦術書に徹していた。

1976 年版に対する関心と批判を受け、また、ヨーロッパ正面の現状を踏まえ、戦場全域における同時戦闘、空軍との統合を重視したエアランド・バトル・コンセプトの概念を取り込んだのが 1982 年版、その更新版が 1986 年版であった。

⁹⁵ 固定的な防御が核環境下において現実的ではないとの分析に基づくものであったと考えられる。

1982年版の目次体系は、1976年版から刷新された。アクティブ・ディフェンスに対する一般的な批判などを踏まえて、米陸軍内で改訂を判断したものであった。目次レベルにおいて「統合作戦」「諸兵種共同作戦」が追加された。細部記述においては、同版を **Keystone Doctrine** と呼んだ。細部記述においては、作戦術、人的領域（士気、団結、リーダーシップ）の重視を明記するとともに、アクティブ・ディフェンスは戦法として取り込んだ。

1986年版は、目次体系は、1982年版を基礎としていた。目次レベルにおいて「作戦術」「エアランド・バトル」が追加された。細部記述においては、作戦戦術記述を追加するとともに、エアランド・バトルの不鮮明部分の明確化を行った。

「エアランド・バトル・オペレーションズ」のコンセプト研究を踏まえたものである。

エ ポスト冷戦期

冷戦が終了し、脅威が多様化、脅威が多様化、従来戦のみならず、非対称戦が認識され、情勢も任務も幅広に拡大した。この「複雑な世界」に対応するために、それまでの戦闘要領というよりも、幅広いスペクトラムに対応する戦闘を律する作戦要領にシフトし、イラク、アフガニスタンの実戦を通じて、内容が深化した。45年に及ぶ冷戦が終焉を迎え、一強となった米国が、混沌とした時代に、その地位に相応しい世界戦略を達成するため、陸軍がその後予想される全ての戦争のスペクトラムに対応するフルディメンショナルな作戦コンセプトをドクトリン化したのが1993年版であった。同版において、キャプストーン・ドクトリンの焦点が、戦術レベルから作戦レベルにシフトし、作戦指導書としての色合いを強めた。

目次体系は、1986年版から刷新された。冷戦後の戦略環境の変化に対応するためのニーズに基づき、その前提を従来の前方展開から、米国本土からの戦力投射・展開に切り替え、幅広いスペクトラムの作戦を律することを目的としたものであった。目次レベルにおいて「戦力投射」「戦争以外の作戦」が追加された。細部記述においては、統合の視点が強化され、ALBの枠組みも維持しつつ、指定は解除された。

米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの目次構成（1949年版から1993年版）を表14に示す。

そして、1990年代の戦争の教訓を踏まえて、再整理したフル・スペクトラム・オペレーションズのコンセプトを具体化したのが2001年、2008年版であった。

2001年版の、目次体系は、1993年版から刷新された。地政学上の認識の変化及び1990年代の戦争の教訓を踏まえ、1993年版からその考え方を進化させたものである。迅速かつ決定的な勝利を獲得するための攻撃的なドクトリンであった。同版では、**Unified Action** の語、概念が登場した。

2008年版⁹⁶は、2001年版から引き続き、FSOを取り扱っていたものの、イラク、アフガニスタンの教訓を反映し、大きく変化した。ウィリアム・S・ワレス陸軍参謀長は前書きにおいて「過去のドクトリンからの革命的決別」としている⁹⁷。目次体系は、2001年版を基礎としていた。目次レベルの「作戦術」において、MCが登場した。細部記述においては自らを **Keystone Doctrine** と呼ぶとともに、

「**Unified Actions**」の用語が初めて記述され、「慎重な態度」「勝利のための安定化作戦の重視、戦争における軍事作戦と戦争以外の作戦の統合」「情報戦の強調」

「**Homeland** ディフェンス」などが追加された。9.11以降のイラク、アフガニスタンにおける作戦の教訓を踏まえたものであった。2011年2月に同版修正(Change1)が出版されている。

⁹⁶ 2008年版の序章(イントロダクション)の冒頭に。「これは、陸軍「キャブストーン作戦マニュアル」の第15版である。その系統は、新しい米国陸軍のために書かれた最初のドクトリン、バロン・ボン・ステイウベンの1779年規則「米国の部隊の指揮と規律」にまでさかのぼる。今日、オペレーションズのこれまでのそれぞれのバージョンも踏まえたFM3-0は、陸軍の組織、訓練、装備、リーダーシップ、そして教育や兵士達の関心に影響を与えつつ、全ての陸軍ドクトリンを形作る。しかし、その内容は、米軍が内面化するまでは、キャブストーン・ドクトリンとは言えない」とし、陸軍指揮官達に研鑽を求めていた。

⁹⁷ FM3-0 “Operations”, 2008, DoA. Foreword.

表 14：米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの目次構成（1/2）

年 版	1949年版	1954年版	1962年版	1968年版	1976年版	1982年版	1986年版	【参考】1993年版
直近（前）のイベント	(WWII)		(朝鮮戦争)	(ベトナム戦争)				(冷戦終了)
コンセプト名称						AD	ALB	FDO
番号タイトル	FM100-5 Field Service Regulations "Operations"			FM100-5 "Operations of Army Forces in the Field"	FM100-5 "Operations"			
目 次			戦略と部隊		米陸軍の目標	米陸軍の課題	米陸軍の課題	米陸軍の課題
			作戦環境		現代戦場における現代兵器	戦闘の基礎(戦争の次元等)	エア・ランドバトルドクトリンの基礎	陸軍作戦の基礎
編 成						気象・地形	作戦及び戦闘計画と実行	戦力投射
職 種						戦闘環境	維持計画及び実行	統合作戦
指 揮			指 揮			戦術情報	戦闘の環境	諸職種共同作戦
戦術情報・偵察・対情報活動	戦術情報・偵察・対情報活動	戦術情報・偵察・対情報活動	編成と野外部隊の特性		戦い方	作戦の実行		作戦の計画と実行
安全の確保			戦争の原則と作戦の構想					
部隊移動				核戦争と非核戦争の比較				
攻 撃			攻 撃		攻 撃	攻撃の基礎	攻撃作戦の実施	攻撃の計画と実行
防 御			防 御		防 御	防御の基礎	防御作戦の実施	防御の計画と実行
後退行動			後退行動		後退行動			
特殊作戦	要基地域の攻撃 河川越えの作戦 夜間戦闘 市街地戦闘 森林戦闘 山地作戦 積雪地・極寒地の戦闘 狭帯地の作戦 ジャングルでの作戦 砂漠での作戦 バルチザン戦 統合水陸機動作戦	要基地域の戦闘 市街地戦闘 河川の作戦 夜間戦闘 森林の戦闘 狭帯地での戦闘 ジャングル作戦 砂漠作戦 山地作戦 積雪地・極寒地の戦闘 水陸機動作戦	戦 闘 特殊な防御の考慮事項 特殊な状態下での戦闘 戦艦部隊の救援 無制限核兵器使用下での作戦	戦 闘 後方防護		情報 防衛と取り囲む部隊の破砕 後方地域の防護		兵站 戦争以外の作戦 戦闘の環境
空挺作戦	師 団		戦時の一時的状況	安定化作戦				
師 団			管理支援					
【付録】	【付録】			【付録】	【付録】	【付録】	【付録】	
		I References		A. References	A. STANAGとの関係	A. References	A. 戦争の原則	
真珠湾攻撃の教訓		II 真珠湾攻撃の教訓			B. 戦い方マニュアル	B. 戦争の原則	B. 作戦設計のキーコンセプト C. 指揮階級	
トータル頁数	約270ページ	約220ページ	約180ページ				約200ページ	
備 考	差換え1回	差換え3回		差換え1回	差換え1回			差換え1回

FSOにより記述された作戦コンセプトと、ALBに基づいて見出された主動性の要点を結合した長きにわたる戦争の教訓、それに基づく議論から得られたのが、ULOを記述したのが2011年版⁹⁸であった。ドクトリン2015の取り組みも反映し、従来記述されてきていた戦術書的な記述は、ADRP以下（主としてFM）に記述が移され、作戦書としてのエッセンスが凝縮され、それまでのキャプストーン・ドクトリンとは記述内容が刷新されたものとなった。内容は、2008年版をイラク、アフガニスタンにおいて運用、検証結果を踏まえた教訓を、そしてDoctrine2015についても同戦争を通じた活用の利便性の追求を反映したものであった。目次レベルにおいては、「ユニファイド・ランド・オペレーションズ」「作戦の構造」が追加された。細部記述においては、指揮統制要領としてMCが標準化されて取り込まれた。

オ 新冷戦期

イラク、アフガニスタンの2つの前線で17年の長引く紛争は、米軍を非対称の脅威に対する領域の優位性の確保に甘んじ、大国間競争における米国の軍事優位性を侵食した。一方、潜在的な敵対者達は、過去数十年にわたって、米国の領域の圧倒性に対応する手段と方法を開発するために、米軍の軍事力、ドクトリン、文化を綿密に研究した。中国とロシアの修正主義勢力は、戦域へのアクセスを拒否し、有志連合に挑戦し、多次元領域での接近阻止及び領域拒否（A2/AD）システムを通じ、運用及び戦術レベルで自由を拒否する新たな優れた能力を示すようになった⁹⁹。

安全保障環境の変化を受け、2015年4月のカーライルのArmy War Collegeにおいて、国防次官であるボブ・ワーク氏が、これに対抗するため省が着手している軍事組織におけるイノベーションに関する課題についてスピーチし、新しいコンセプト開発の必要性を訴えた（前出）。

そして、パーキンスTRADOC司令官は、2016年5月のAUSA年次総会において、米陸軍の状況を踏まえ、次のように発言した。

冷戦時、我々は、ソヴィエト軍を中央ヨーロッパの大平原で迎え撃つよう陸軍を最適化させた。同様に、2005年までは、我々はアフガニスタンとイラクにおける現在の脅威に対して、ほとんど陸軍を最適化させ始めた。しかし、当然のことながら、1つの脅威に陸軍を最適化させることにより、他の全ての脅威や課題に対しての適性を損なうことが問題となった。今後は複雑な世界における課題に対応するため、統合部隊が道の挑戦者との対峙に適応し、勝利できるだけの能力を構築しなければならない。

⁹⁸ ADP3-0は陸軍の「キャプストーン・ドクトリン」出版物2つのうちの1つである。その他は、FM1“The Army”である。ADP3-0は、作戦の遂行のためのドクトリン手引書と方向性に橋掛けを提供する。ADP3-0“Unified Land Operations”, 2011, DoA. Preface.

⁹⁹ Alex R. Garn. “Multi-Domain Operations: The Army’s Future Operating Concept for Great Power Competition”, School of Advanced Military Studies, US Army Command and General Staff College 2019, P.2.

また、2017年版 Military Review、November-December号において、

MDB は、敵対者による統合防護能力の無力化を克服し、領域の分離と破壊を回避し、行動の自由を維持するために設計された概念である。統合部隊は、敵の統合防護の中での運用を可能にするために領域の優位性を確保することにより、*Multiple* の領域で、選択した時期と場所で敵の防護を貫通できる。現在および将来の世界のイベントの速度は、連合による解決法を同期する時間の余裕を与えない。敵に *Multiple* の *Dilemma* を与えるためには、戦闘が始まる前に、あらかじめマルチドメインの手段とアプローチを融合しておく必要がある。

と陸、海、空の領域に宇宙、サイバー、電磁波の領域を加えた *MDB* のコンセプトについて述べるとともに、その後の取り組み要領の理由を説明することで、2017年版 FM3-0 における *MDO* の記述を補足した。

ロバート・B・ブラウン米太平洋陸軍司令官は、2018年12月日米共同方面隊指揮所演習において、

世界が変化したことで、*MDO* という新しい概念が生まれた。これは実に革新的な可能性を秘めた進化するプロセスに他ならない。従来は *ALB* が非常に効果的であったが、状況が変化した。米国が全領域で優位に立っていた時代は終わったと言える。近年は、長きにわたり、どの領域でも優位性を確保してきていなかったと言えるかも知れない。技術により物事が変化したことで、ある意味、米国やその連携する同盟諸国に危害を加えようとする敵は、味方よりも高速な機動性を備えている。

MDO とは、多方面から敵を窮地に追い込み、味方には選択肢を与えて、敵がこちらの動きを察知しにくくなる状況を作り出すものである。このためには全ての領域で機動を発揮する必要がある。機動とは、相対的な優位性を得るために、戦力を適切な地点に移動させることである。本演習でも、敵の不意を突き、作戦を確実に成功させるため *MDO* を活用している。今回は日本の防衛を想定した構成になっているが、これはどのような状況でも活用することが可能である。

と述べた。

MDO は、*ULO* の枠組みの中に包含される戦法の概念であり、2017年版 FM3-0 “Operations”の第1章「陸軍の作戦の概要」において“Multi-Domain Extended Battle Field”に「*MDB*」として記述されている。米国の安全保障戦略の下敷きとなるような

ALB のドクトリン・ニーズを踏まえ、米国と同様の先進的な陸軍、統合軍との作戦に勝利するために、宇宙、サイバー、電磁波を、戦場を支配し得る新たな領域と捉え、2000年代後期に検討、研究を開始し、継続されてきた新たな戦法であった。MDB は、ULO に包含する概念として整理され、その後、作戦領域に焦点を移すこととなる。

図 8 に、冷戦後の米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの変遷（修正）を、表 15 に、米陸軍のキャプストーン・ドクトリン（1993 年版から 2017 年版まで）の目次構成を示す。

図 9 に、キャプストーン・ドクトリンで提示されたコンセプトの相互及び相対的關係（1976 年版以降）を示す。キャプストーン・ドクトリンの記述の焦点が、戦術から作戦へシフトしている状況が理解できる。

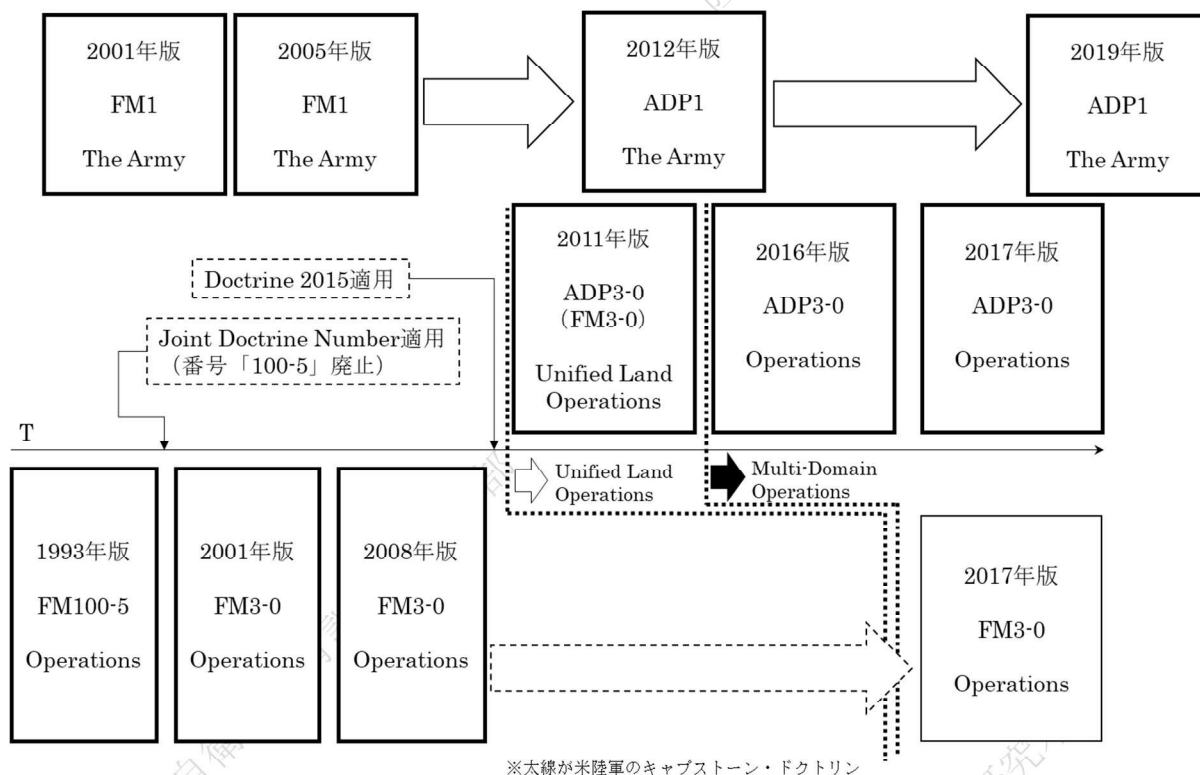


図 8：冷戦後の米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの変遷（修正）

表 15：米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの目次構成（2/2）

年 版 直 近 (前) イ ベ ン ト コ ン セ プ ト 名 称 番 号 タ イ ト ル 目 次	1993年版	2001年版	2008年版	2011年版	2017年版
	(冷戦終了)	ソマリア (1993)、同時多発テロ	イラク戦争、アフガニスタン戦争	イラク戦争、アフガニスタン戦争	アフガニスタン戦争
	FDO	FSO		ULO	
	FM100-5 "Operations"	FM3-0 "Operations"		ADP3-0(FM3-0) "Unified Land Operations"	ADP3-0 "Operations"
	米陸軍の課題	陸軍と陸上戦力の役割	作戦環境	統一地上戦闘の役割	
	陸軍作戦の基礎	作戦環境	統合行動	米陸軍の役割	陸軍作戦
		戦略的対応	フルスペクトラムオペレーション	ドクトリンの役割	軍事作戦
	戦力投射	フルスペクトラムオペレーションの基礎	FOの基礎	統一地上作戦の戦略文脈	
	統合作戦		戦術指揮	統一地上作戦の基礎	
	諸職種共同作戦		FOの実行	統一地上作戦の教義 (Tenets)	
	作戦の計画と実行		攻撃作戦	作戦術	作戦術
	攻撃の計画と実行	決定的なフルスペクトラムオペレーションの実行	防御作戦	作戦の構造	作戦の構造
	防御の基礎		安定化作戦	結論	戦闘力
	防御の計画と実行		支援作戦		
	後退作戦	作戦を可能にする作戦	情報優越	【付録】	【付録】
	兵站		戦術支援	A 戦争と作戦の原則	付録
	戦争以外の作戦			B 指揮と支援の連携	参考文献
	戦闘の環境			C 陸軍の単位戦力	
				D ドクトリンの役割と、変化の概要	
トータル頁数 備考		約300ページ	約220ページ	14ページ	14
		Joint Doctrine Numbering 通用 FM100-5廃止		Army Doctrine 2015 通用 "This manual supersedes FM3-0, dated 27 February 2008 and Change 1, dated 22 February 2011." on page i.	

Multi Domain Extended Battlefield

2017年版 FM3-0 "Operations"	
陸軍の作戦の概要	Appendix A
陸軍の部隊、能力、訓練	指揮・支援関係
Operations to shape	Appendix B
Operations to prevent	原典
大規模な戦闘作戦	用語集
大規模な防御作戦	参考文献
大規模な攻撃作戦	索引
Operations to consolidate gains	
約350ページ	

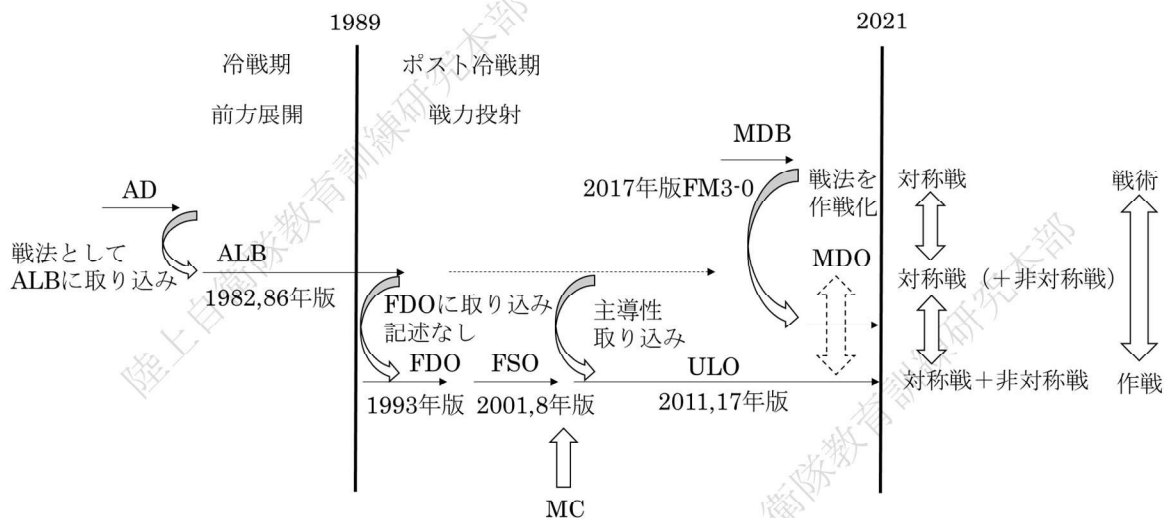


図9：キャプストーン・ドクトリンで提示されたコンセプトの相互及び相対的關係
(1976年版以降)

(3) 米陸軍のキャプストーン・ドクトリンにおける指揮の変遷

第6章2項で先行研究を紹介した通り、米陸軍の指揮の特徴も変遷して来ていることが、キャプストーン・ドクトリンにも色濃く反映されてきている。

一般的に指示の要領には大きく、「訓令」によるものと、「命令」によるものの2種類に分けられ、その指示の使用に応じた指揮の要領として「訓令戦術」「命令戦術」¹⁰⁰の大きく二つに区分される。「命令戦術」とは、全般の企図のみならず、実施要領などの細部までを示して統制する指揮であり、隷下指揮官の裁量を認めない要領である。一方で「訓令戦術」とは、全般の意図のみを示し（司令官意図）、その戦術を隷下指揮官の裁量とする「委任戦術」¹⁰¹のことである。歴史的に見て「命令戦術」が、時代を経て、戦令や教訓を重ねて、「訓令戦術」の趨勢に変化してきたものと考えられる。

米陸軍のキャプストーン・ドクトリンは、かつて **Field Service Regulations** の名称であったが、ベトナム戦争参戦中の改定版である1968年版以降、同標記はドクトリンの表紙から削除された。つまり、それまで戦場での行動は「規則」で律せられてきたものの、戦場には「摩擦」や「霧」が存在し、現地の状況は、現場（指揮官）が最も正しく理解できるといった認識が一般化した結果であると考えられ、戦場に適合させ勝利を獲得するといった観点では、我が国においても共通した思想の潮流を認識で

¹⁰⁰ 「命令戦術」の語は一般的用語ではなく、「訓令戦術」に対比するための対極的な要領として使用している。

¹⁰¹ 旧軍においては、「独断専行」として奨励され、陸上自衛隊には「自主裁量の余地を与える」などの表現が使用されてきている。

きるが¹⁰²、キャプストーン・ドクトリンの意義や位置づけにも影響を与え、変化を促したものと考えられる。

「命令戦術」を適用する場合は、自身が隷下指揮官の活動地域の全般が目視できるなど、極めて限定的な前提下になるであろう。あるいは、AD（1976年版）が好例であるが、ち密に設計・構成された陣地防御における組織的な防御戦闘などにおいて有効なケースがあるかも知れない。さらに、1968年版が指摘されているが、動員制の陸軍の場合で、教育訓練の育成の期間が限定的な場合、下位階梯に裁量を与えることは上位の指揮官からすれば危険な行為であり「命令戦術」が有利であろう。動員、応急育成により急速拡張した第二次世界大戦時の米陸軍は、物量に物を言わせたマニュアル重視（指示されたことを実行するのみ）の部隊運用の傾向が強かったと考えられる。

戦いは、自由意志を持ち、思考する敵との「相対的な競争」であり、敵は意図的に我の不意や弱点を衝くことを追求するし、それ以外にも戦場には不安定な要素は数多く存在し、それらは複合して時々刻々変化する。よって、戦場に関して言えば、ある前提に基づき事前に示した実施要領が適切である可能性は、時間の経過とともに、当然低下していくと考えるのが合理的であろう（但し、計画を準備することを否定していない点に注意）。

さらに具体的に言うと、戦場において司令官の指揮する複数の機動部隊は広域に分散し、現代であれば、通信・情報通信技術を活用した指揮統制システムを装備、仮に、これらが機能したとしても、司令官の所在する遠隔地からは、現地の状況を隷下指揮官以上に認識することはできない。また、物理的故障のみならず、敵の電子戦攻撃やサイバー攻撃により、緊要な時期にこれらシステムが使用できないケースが十分想定される。このように、現代戦場、将来戦場においても当面は「晴れない霧」と「見えない摩擦」が存在し続ける可能性があるため、現地で活動する隷下指揮官に権限を委任する必要があるだろう。つまり、「訓令戦術」は、司令官の意図を理解した上で、隷下指揮官が想定と異なる場面に直面した際、司令官の意図を達成するため、より適切な方法を選択する裁量を与えることであり、現代戦に相応しい指揮の要領であると考えられる。

訓令戦術による場合は、隷下指揮官の能力の理解と、彼に対する信頼・信任が必要であることから、平素の教育訓練を通じて委任し得る隷下の「俊敏な」指揮官を育成する必要がある。

¹⁰² これらの流れは旧陸軍においても見られ、現在の教範に相当する「綱領、操典」などの出版物は、日清、日露戦争などに参戦した高官の指導下作成されたことに加え、天皇陛下の裁可であったため、その影響力は極めて強かったことは容易に想像できよう。このことによる教訓を踏まえ、警察予備隊、保安隊の創設当初、旧軍における「綱領、操典」の取り扱いや、米軍の Field Service Regulation の名称などを踏まえ、現在の教範に相当する書籍は「規則であるか否か、規則である場合、遵守しなかった場合の罰則は」など、位置づけが議論された模様である。そして「作戦原則」が発簡された際は「教材」とされ、その後「教範」と呼ぶようになった経緯がある。

(4) 考 察

ア 仮説の検証

本章でこれまで行った全体総括を踏まえ、米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの特徴の変遷を表 16 に、米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの主な改訂の契機を表 17 に整理する。

先行研究に基づきキャプストーン・ドクトリンの経緯を概観してきた。その結果、改訂の契機は、

国家戦略	2 件
戦争の教訓	5 件
コンセプト研究	6 件

という結果となった。本研究は、米陸軍のキャプストーン・ドクトリンを対象としているため、形式的に改訂を判断するのは改訂権者（陸軍参謀長）ということになるだろうが、起草権者（TRADOC 司令官、CAC 司令官）の取り組みや判断、意見具申、大統領及び政権の政策判断に基づく改訂権者への指示や打診など、当時の情勢下、相互に影響を与え合っていることは明らかで、より比重の大きい要因は個々のケースに依存していることが明らかとなった。

米国の政権は、直近の戦争、当時の国際情勢などを踏まえ、最新の脅威を特定した上で、最新の技術動向などを踏まえながら、国家安全保障戦略や政策方針などを確立する。米軍、米陸軍はそれらの判断を踏まえ、考え方を総合的に捉えながら、任務が付与されたならば、敵との戦争に勝利できるよう作戦・戦闘のコンセプトの研究を実施、その研究成果をドクトリンに展開し、戦争に備えている。この際、大きな枠組みとして、グローバル・パワーとして最先端の科学技術のメリットを最大限駆使し、敵の能力を効率的かつ効果的に相殺することでジレンマを誘発し、敵の選択肢を奪うといった手法で戦闘（戦場）を支配するといった手法がとられて来ている。そして、このプロセス全体で、「直近の戦争」の教訓が、レベルに応じて活用されていると言える。「直近の戦争」とは米陸軍が参戦したものというよりも、敵対者や、将来、敵対者になる可能性のある敵性国家の戦争の遂行要領を幅広く観察し、あるいは想定される今後のリスクなどを踏まえていることが明らかである。

当初に立てた仮説、すなわち「米陸軍のキャプストーン・ドクトリン改訂の契機は、米陸軍の関係した戦争の教訓である」は、「米陸軍のキャプストーン・ドクトリン改訂の契機は、直近の戦争の教訓である」の表現に訂正すれば、本検証結果とより合致するであろう。

表 16：米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの特徴の変遷

年 版	1949	54	62	68	76	82.86	93	2001	08	11	17
項目 コンセプト /ドクトリン の名称			Pent mic		AD	ALB	FDO	FSO		ULO	
	包含する概念					AD	ALB				MDO
前提とした 動員要領	徴兵制				志願制						
特筆される 重視事項					緒戦の重視						
陸軍の態勢					前方配置 即応態勢	戦力投射下					
核戦場			想 定								
運用要領					諸兵種 共同 ※1	統合運用※2			統合ナンバリング		
	同盟										
省庁間協力											
戦 術 予 備					不保持	保 持					
想定する戦域					欧 州	世 界					
世界戦					不十分	想 定					
国土防衛									明 記		
内 容	原則書				戦術書	戦術+ 作戦指 導書	作戦指導書				
領域	人 間	○	○	○	○	○	○	◎	○		○
	認 知										○
	電磁波		○			○	○			◎	◎
	サイバー									◎	◎
	宇 宙					○	○			◎	◎
備 考	<p>【凡例】○ 本文への記述（認識） ◎ 領域（次元）として追加</p> <p>※1 本来、地上戦のキャプストーン・ドクトリン（作戦ドクトリン）の目的は、戦力を総合的に運用することであることから暗黙的に諸兵種共同は前提であるが、中東戦争の様相から、現代戦において戦車単独の運用は難しいことが明らかとなり、1976年版に「諸兵種共同」が強調されたものである。</p> <p>※2 冷戦後期の様々なイベントの教訓によりその必要性の声が高まり、議員立法（ゴールドウォーター・ニコルズ法）により統合運用態勢が強化された（1986年）</p>										

表 17：米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの主な改訂の契機

凡例：【戦争】 戦争の教訓の反映 【戦略】 国の戦略の変更 【研究】 新たなコンセプトの研究成果

番号	年版	作戦 コンセプト	目次 構成	主な改訂の契機	主な新規事項等		指揮の特徴
					目次 章・節レベル	内 容	
1	1949	-	-	第二次世界大戦の戦訓 【戦争1】	真珠湾攻撃の教訓		分権的
2	1954		更新	研究成果（戦術核研究） 【研究1】	対偵察活動	○特殊作戦の記述順序の見直し ○核戦争を考え始め ○機動防御の登場	
3	1962	-	新規	研究成果 (Pentomic Army研究等) 【研究2】	核環境下での作戦	▲陣地防御の語の削除 ○戦争のスペクトラムの概念について言及 ○COINの関心の増加	集権的 (動員兵士の質の低下に伴う。)
4	1968		更新	研究成果 (Air Assault, Counter Guerilla Warfare) 【研究3】	核戦争と非核戦争の比較 冷戦作戦 安定化作戦	○空挺・空中機動作戦の再整理	
5	1976	Active Defense	ほぼ新規	第4次中東戦争の景況 ベトナム撤退後の欧州態勢 前方展開、即応態勢 【戦争2】 【戦略1】	NATO内での作戦	○Capstoneの語 ○テータ、図表の多用 ▲機動防御の語の削除	集権的
6	1982	AirLand Battle	新規	Active Defenseに対する批判 欧州正面（第5軍団）の状況 (スターリー司令官) 【研究4】	統合作戦、諸職種協同作戦	○Keystoneの語 ○作戦術 ○人的要素の重視 ○ADは戦法として取り込み	分権的
7	1986		更新	研究成果 【研究5】	作戦術 ALB	○作戦戦略記述の付加 ○ALBの不鮮明部分の明確化	
8	1993	Full Dimensional Operations	ほぼ新規	冷戦後の戦略環境の変化 米本国からの戦力投射、展開 【戦略2】	戦力投射 戦争以外の作戦	○統合の視点の強化 ○ALBも枠組みとして包含（指定は解除）	
9	2001	Full Spectrum Operations	新規	地政学上の認識の変化 1990年代の戦争の教訓 【戦争3】		○攻撃的なドクトリン（迅速かつ決定的な勝利を目指す。）	
10	2008		新規	9.11以降のイラク・アフガニスタン作戦の教訓 【戦争4】	作戦術（MCの登場）	○「過去のドクトリンからの革命的離脱」 ◎慎重な態度 ○勝利のための安定化作戦の重視 MOとMOOTHWの更なる統合 ○情報戦の強調 ○Home Land Defense	
11	2011	Unified Land Operations	新規	2008年版のイラク・アフガニスタン作戦での検証成果 【戦争5】	統合陸上作戦 作戦の構造	○MCの標準としての取り込み (ドクトリン2015の適用)	分権的（戦闘機能「指揮・統制」を「ミッション・コマンド」に変更）
12	2017	(+ Multi Domain Operations)	新規	ALBに相当する米軍戦略としてのMulti Domainコンセプトの取り込み 【研究6】			

1976年版 小林健二「米陸軍の新しい戦術思想(1~3)-FM100-5の要約と解説」陸戦研究52.4~6号（陸戦学会、1977）
 1986年版 松尾和幸「米国陸軍新教範FM100-5「Operations」の概要」陸戦研究61.10号（陸戦学会、1985）
 2001.8年版 藤木乾「米国における安定化作戦の趨勢-米陸軍フィールド・マニュアルを中心に」海軍戦略研究2011.12（1-2）号（海軍校2011）
 2001.8年版 福田毅「米国流の戦争方法と対反乱（COIN）作戦-イラク戦争後の陸軍ドクトリンを巡る論争とその背景-」レファレンス平成21年11月号（国会図書館調査及び立法考査局2009）

イ 新たな領域

(地上戦の進化の趨勢)

これまで概観してきた戦後の米陸軍のコンセプト／ドクトリンの趨勢を対象とする戦場の視点で、重複を恐れず列挙すると、キネティック、そして、それを運用する場としては、

●3次元方向（戦場の拡大と戦闘の高速化）

技術進展に伴うキネティック¹⁰³火力の殺傷力の増加、精密化。戦場機動の高機動化、無人化、それに伴う戦域の拡大。戦場の高速化等

●部隊運用（戦闘力の有効活用による戦闘効果と効率の向上）

諸兵種共同から統合、統一行動（Unified Actions）、そして指揮統制能力の向上に伴う戦闘効果と効率の向上等

●指揮統制（情報通信、センサー技術の向上によるリアルタイムで正確な認識の共有）

情報通信、ネットワーク、AI技術の向上、指揮統制及び支援速度の高速化等（OODAループの高速化）

ノンキネティックな場としては、

●新たな領域（特定の領域の優越）

リアルタイム、高精度戦場認識、ノンキネティック火力による敵戦闘能力の無力化等

と整理することが可能である。つまり、キャプストーン・ドクトリンの概観を通じ、キネティックな場が3次元方向に拡大、ノンキネティックな場が領域として認識され追加されてきているとも見ることができる。

第三次相殺戦略は、ストープパイプとして存在する先端技術や機能を、あらかじめ組み合わせた仕組みとすることで「摩擦」を軽減することで敵に優越し、敵の選択肢を奪うことによりジレンマを与える一方で、我の選択肢を増加させることを追求する

¹⁰³ キネティック火力（Kinetic Fire）とは、運動エネルギーにより目標を破壊する砲弾、ロケット、誘導弾などによる攻撃の能力を指す。「ノンキネティック戦（Non-Kinetic Fire Warfare）に統一された定義はないが、情報戦

（Information Warfare）、サイバー戦（Cyber Warfare）、電子戦（Electronic Warfare）から構成され、「敵の国家の意志を獲得又は破壊することにより、国益と目的を達成するため、情動的、心理的、外交的、社会的及び技術的ツールを使用すること」と包括的に定義することが可能で、従来の戦争の前、または、外側で特定の不確実性を生起させる可能性がある。Non-Kinetic Warfare な交戦は従来の戦争を越えて効果を与え得る空間を確立する」

Martti Lehto, Gerhard Henselmann, “Non-Kinetic Warfare – The new game changer in the battle space”, Proceedings of the 15th Intl’ Conf. on Cyber Warfare and Security 2020, PP. 316-325.

発想である。その際、ノンキネティックな「新領域における優越」は、結果的にキネティック戦場において優位に立つことに寄与する。

以上のことを踏まえると、ニア・ピアな競争相手に対しては、将来の戦場において優位に立つためには、先端技術をあらかじめ組み合わせ、かつ、これらの技術を活用するために運用を工夫する RMA による手法を適用すると同時に、競争者より早くノン・キネティック戦場を認識して新たな領域として活用するなどのゲーム・チェンジ¹⁰⁴の発想が必要であると考えられる。後者を実現するためには、新領域の可能性のあるノン・キネティックな分野、場を研究し、より早く深化させて活用できるようにする取り組みが重要となろう。新たな領域の候補となる場合は、現代の情報化社会において既に存在して幅広く浸透し、現に影響を与えているものと考えられ、その候補の一つとして「人的領域」に可能性を見出すことができるのではないか。

(人的領域)

ICT 技術、AI 技術などの発展に伴い、情報の収集・処理・評価・共有・表示は、自動化されていく流れにあり、OODA ループ¹⁰⁵の著しい高速化が予測され、無人機、センサー、衛星技術などの機動力のある高解像度の技術を組み合わせ、将来的には戦場の「霧」は「かなり」晴れ、大部分のプロセスは無人化されて「摩擦」も局限されていく趨勢にあると考えられる。しかしながら、戦争が人間の意思の衝突によるものである限り、そのプロセス内に人間は介在し続けると考えるならば、今後は古くて新しいヒューマン・ファクター、すなわち「人的領域」が浮き彫りとなる可能性があり、そこから「摩擦」を低減するための取り組みが焦点となる可能性がある¹⁰⁶。なお、「人的領域」の趣旨の言葉が、教範に記述されたのは 1993 年版が最初であると思われる (human dimension.)。

キャプストーン・ドクトリンにおいては、「リーダーシップ (leadership)」「規律 (discipline)」「士気 (moral)」「団結 (cohesion)」「チームワーク (team work)」といった、比較的理解容易で、制御し易い一部の要因のみが「無形の戦闘力」として注目されてきた。1954 年版において「心理戦」に研究する記述はあるものの、その他の要素に関しては、必要以上に踏み込んできていない。これらは、各個の兵士に対し要求され、あるいは、各個の兵士及び部隊が保持する根源と責任を、将校及びその

¹⁰⁴ ゲーム・チェンジャーとは、「もともと、スポーツにおいて、試合の流れを一気に変えてしまう選手のことを言い、これが転じて、ビジネスの分野において市場の状況やルールを急激に変えてしまう製品や企業のことを指す」としてのことと、一般的に定義されている。内田和成『ゲーム・チェンジャーの競争戦略』

¹⁰⁵ OODA: Observe (観測), Orient (情勢への対応), Decide (意思決定) and Act (実行) ジョン・ボイド米空軍大佐により提唱された、汎用的な意思決定と行動に関する理論
大熊康之『軍事システム・エンジニアリング』(かや書房 2006) 150-151 頁。

OODA ループは、陸上自衛隊においては IDA サイクルと呼ばれ (IDA: Information (情報), Decision (決心) and Action (実行))、20 年度版教範「野外令」に IDA サイクルと、「IDA サイクルの優越」が記述された。

¹⁰⁶ 民主主義国家と非民主主義国家は、人権に対する姿勢が異なるため、無人化していく範囲が異なるため、今後の取り組みを注視していく必要がある。

「リーダーシップ」に求めるように整理されていた。

今日の情報化社会においては、ネットワーク環境が一般社会に普及・活用され日常生活においても不可欠なものとなっている。社会における様々なイベントやソースからの情報のインプットと、様々な範囲での高速又は時間遅れでの反響など、兵士達の外側から、その感情・意志・判断・心理に作用して行動や判断に影響を与え、指揮官の状況判断にも影響を与えている可能性がある。これは人の脳内作用である「認知 (Cognition)」領域での反応に他ならず、「人的領域」に包含される「認知領域」は彼我ともに平等に存在するノンキネティックな場の候補の一つであろう。これらを領域として活用するためには、情報の人に対する影響の全体像に加え、心理などの「人的領域」全体を明かにしていく必要がある。このノンキネティックな場は、現実及びサイバー領域における情報や広報などの機能と密接に関係していると考えられ、今後、人的領域を取り扱う場合は、当事者である陸軍のみならず、社会をも含めた幅で考察していく必要があると思料する。

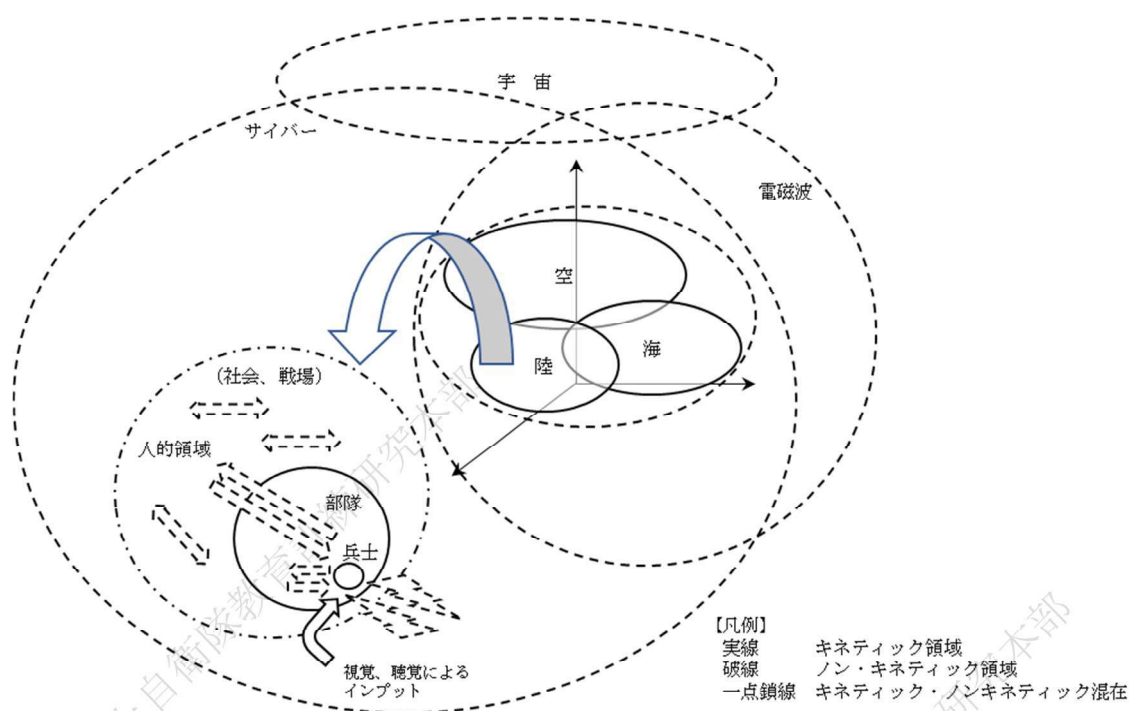


図 10：新たな領域（人的領域）

（実現のための取り組みの方向性）

一般的には、新しい領域を認識し、そこで優位に立つためには、新領域の候補の模索と、それを特定した上での速やかな実現のため広範な研究（基礎／応用）の積み重

ねが必要と考えられる。技術進展の速度が著しく加速する今日、国家存立を担保することを今後も継続するにあたっては、抑止力を発揮するための基盤としての対処能力を保持することの意義と必要性について国民の理解を得た上で、産官学の国を挙げた幅広い研究活動の促進と連携、協力の取り組みを促進することが必要であろう。

ウ 前方展開/戦力投射

ポスト冷戦期、米国は地政学上の特性、国力を踏まえたポジションと戦略的重点、同盟国支援の役割を認識した上で、「前方展開」を放棄し、「戦力投射」を前提とした部隊の再配置を選択したと考えられ、冷戦型の全世界的部隊配置の見直しの本格的実行は、2001年以降着手されている（GPR: Global Posture Review）。そして米陸軍ドクトリンにおいても、1993年版のドクトリン以降、「戦力投射」が表現された。

一方、戦力投射間の部隊は極めて脆弱である、戦力投射時は航空優勢を始め、全ての領域での優勢は必須となるが、その実現には多大なコストを必要とする。そして、投射が必要な段階で出現する敵対者は、あらゆる手段をもって妨害することは自明であり、アクセスは一般に困難を極めるであろう。逆に言えば仮に投射間、全ての領域での優勢確保が可能な能力を保持していない可能性があれば、平素から地上部隊を前方展開しておくことは極めて有力な選択肢であるといえるであろう。

冷戦後の、米軍の撤収は、平和の配当を求めた市民の権利意識の高まりなどの影響により促進されたケースがある。しかしながら、期待とは裏腹に脅威は多極化し、国際情勢は不安定化して今日に至っている。このことを踏まえると、米軍が「前方展開」から「戦力投射」の方法に切り替えたのは、前方展開の態勢維持による、紛争への即応やテロ攻撃対処などのリスクやコストの負担をやめ、戦力投射に必要な支援、来援までの対処のリスクとコスト負担をホストネーション（同盟国）自身に移したこと、そして、その静かなメッセージと見ることが妥当であろう¹⁰⁷。そして、この際戦力投射の実施の是非は、当時の米国政府に主導権があり、その有力な判断基準として、ホスト・ネーション自らの対応の意志と、国際情勢に基づく政策判断であることは、かつの、東日本大震災時の米国の支援が示唆していたのかもしれない。

以上のことを踏まえると、一般論として、新冷戦期とも呼ばれる今日、シームレス、かつグレーゾーンでの競争が日常化、常態化したリスクの高い地域に、平時から自らの部隊、なかんずく地上戦力を前方展開させることは、断固とした対処の態勢をとるという意志表示に他ならず、その結果、確実な抑止が可能となり、加えて、米軍の来

¹⁰⁷ 部隊の常時展開は、展開地域に負担を強いることに他ならず、実際、冷戦後、駐留地域の市民の間では駐留反対機運も醸成されていたため、これが米軍の展開規模の縮減や撤収の円滑な実行を可能にし、米国もこれを利用し容易に撤収できたとの見方もできるであろう。

援を期待するのであれば、米側のアクセスを担保し得る態勢がとれていることを具体的に示す必要があるといった軍事的視点からも合理的であろう。

エ 指揮の変遷

戦争を重ね、教訓に基づき理論が洗練されるに従い、「訓令戦術」が合理的であるといった考え方が先進国の陸軍の趨勢となり、現代の複雑な戦場においては、一定の前提や条件が整えば、「訓令戦術」は任務達成上望ましい要領であると考えられるようになって来ているが、イラク、アフガニスタンの作戦を通じて、様々な課題も顕在化し、問題が提起されてきている。

海兵隊のチャールズ・クラックル将軍が「3 ブロックの戦争 (three-block war)」を戦う必要性を論じているが¹⁰⁸、現代の戦争の様相の変化に伴い、それに対応し得る将校を含む兵士の能力（戦略的伍長¹⁰⁹の必要性の例が有名である。）にも焦点が当てられるようになってきている。そして、情報化時代である現代、目まぐるしく変化する状況依存性の高い環境下で行動する組織に必要とされるのは、動的環境に対応し続ける力である「俊敏性」であり、これを達成するには、全領域内・間での「相互運用性」の達成が重要となる。そして、これを達成するため、ICT (Internet Communication Technology) による「post before processing (処理する前に共有する)」的プロセスが調和して、組織活動の最前線 (エッジ) の傾向性ある創造的活動を生み出すのが「権限移譲=Power to the Edge : PTE という」であり、特に認知領域での活動を著しく活性化するとされる。PTE は、NCW¹¹⁰実現のための具体的方法論でもある、とアルバーツは主張している¹¹¹。

¹⁰⁸ 「ある瞬間には、我が軍の隊員は住居を追われた難民に食料や衣服を供給する人道的支援活動にあたることもあるだろう。しかし次の瞬間には、戦闘している 2 つの部族を引き離す平和維持活動にあたることもある。そしてまた、多くの死傷者がでる可能性のある中程度の戦闘で戦うことにもなる。これらのことが、全て同じ日に、わずか 3 区画程度の範囲で起こる。これが『3 ブロックの戦争』と我々が呼ぶものだ」

デヴィッド・S・アルバーツ、リチャード・E・ヘイズ、安田浩 監訳『パワートゥザエッジ ネットワークコミュニケーション技術による戦略的組織論』(東京電機大学出版局 2009) 71 頁。 (“Power to the Edge (PTE)”は、2000 年代初頭において、情報化時代の特徴と、国家安全保障と軍事への示唆に関する基本的情報をとりまとめた書籍 “Information Age Anthology “(情報化時代の変革シリーズ傑作選) の一つ。政策立案のため、国防省の各種プログラムと関連した活動の管理に利用されている基本原理の幅広い理解を得るために出版された書籍。“Network Centric Warfare (NCW)”が先立ち出版されている。同 xvii-xviii 頁。)

¹⁰⁹ 多くの任務に渡って対応する能力を有し、決断を下すことができる、本来の責任範囲を遥かに超えた役割を担う情報化時代に求められる下士官像。情報化時代においては柔軟性、革新性及び適応性が必要な資質であり、あらゆるレベルにおいて意思決定できる人材の教育や登用が必要であるとしている。工業化時代の下士官 (ナポレオン軍の伍長) と対比している。デヴィッド・S・アルバーツ 注・39) 前掲 265 頁。

¹¹⁰ Network Centric Warfare、「ネットワーク中心の戦い方」は 1990 年代より唱えられていたが、2001 年の 9.11 同時多発テロ以降、対テロ戦争を優先課題としたため、この言葉が取り上げられることはなくなった。イラク・アフガニスタン後の米軍の在り方議論の中で、中国の A2/AD が次なる課題として認識されるようになり、当初エア・シー・バトルなどの作戦構想をそのソリューションにすべきとの議論が起きたが、ロバート・ワーク国防副長官は通常戦力による対中抑止力強化のため、軍事技術の次元にまで遡る第 3 次オフセット戦略を開始した。同戦略は、新興技術の導入により NCW を発展的に更新し実現しようとする取り組みである。森聡「(研究レポート) 米軍による国防イノベーションの推進—AI と JDC2—」(2021.3.22) 国防国際問題研究所ページ (<http://www.jiia.or.jp/column/post-69.html> (令和 3.5.11 参照))

¹¹¹ デヴィッド・S・アルバーツ 前掲・注 39) 265 頁。

そして、米国はイラク、アフガニスタン後の世界を見据え、中国の A2/AD に対抗するため、第三次相殺戦略を採用し、情報化を加速させている。かかる状況の中で、デンプシー将軍が、TRADOC 司令官時の 2009 年末、「指揮・統制 (Command and Control: C2)」の語は、過度にテクノロジー中心の用語であるが、これまで、いかなる C2 技術も「戦場の霧」を晴らしたことはなく、遠隔地から現場を掌握できるという幻想をもたらしてきた。これがマイクロ・マネージメント¹¹²を助長し、司令官・指揮官に対する部隊の信頼を弱める原因となる¹¹³。(指揮・統制にあたっては、人が為す)「指揮の術」と「統制の科学」のバランスをとることが重要¹¹⁴である」とした上で、ジョージ・ケイシー Jr 陸軍参謀長の理解を得て C2 WfF を MC WfF の名称に変更するとともに¹¹⁵、統合参謀本部議長就任後、「MC 型命令は、Joint Force 2020 の基準となる」とし、統合部隊の全指揮官に、MC の活模範となることを要望している。このことは、従来からある戦場の「霧と摩擦」を踏まえた試行錯誤の歴史と、情報化社会における C2 技術、それに適合した権限委任(委譲)が、指揮権の行使を成功させるための時代の要請を適切に捉えた(現時点における)より良い形を選択したものと見ることができよう。

オ 教 義

Doctrine の和訳は「教義」であり、その一般的意味は、広辞苑(第 6 版)によると「特定の宗教や宗派の信仰内容が心理として公認され、信仰上の教えとして言い表されたもの。教理。ドグマ(教条主義)」とある。

米陸軍 Doctrine2015 以降の Army Doctrine 体系や指導根拠理論図(図 11)を例にとると、軍事教義とは、国家レベル、あるいは戦略レベルにおいては、憲法に基づく国家や政権の国防の「基本的方針、原則や理念」(米国で言えば、トランプ・ドクトリン、ワインバーガー・ドクトリンなどの例が挙げられる。)であり、そこには、当時の国際情勢や、地政学的な立ち位置、それを踏まえて国力に応じて国家資源を如何に運用するかといった、基本的な考え方などの要素が含まれるものと考えられる。そして、軍事レベル、陸軍レベルにおいては、それらを前提に軍事組織が任務を達成するため、それを構成する部隊を如何に運用するかといった「部隊運用要領に関する基本的方針、原則や

¹¹² 指揮系統上位の指揮官が、隷下中間指揮官を飛び越えて現場に対して、リアルタイムで直接具体的な指示をリアルタイムで出す行為

¹¹³ シンガー氏は、テクノロジーがより若く、多くの人に力を与え得るとした海兵隊のクラックル将軍による戦略的伍長の例と取り上げつつ、同時に上級リーダー達を現実の戦場から遠ざけ、一方でリアルタイムの戦場に関与できるようにし現状を説明し、マイクロ・マネージメントを極限まで引き上げたと実例を挙げて指摘している。MC は、上司の企図の範囲内における規律ある主動がその特徴としつつ、将軍側の視点に立つと状況が変化すれば企図も変化し、指示を与えるのは当然との主張も妥当である一方、中間の司令官、指揮官は戦略的、政策的問題に対する責任を負うことはできないといった問題点も挙げ、そのバランスが難しい点について議論している。また、技術の向上により OODA ループはマイクロ秒の単位となり、戦争における司令官の役割に根本的な変化が生じるとも主張している。

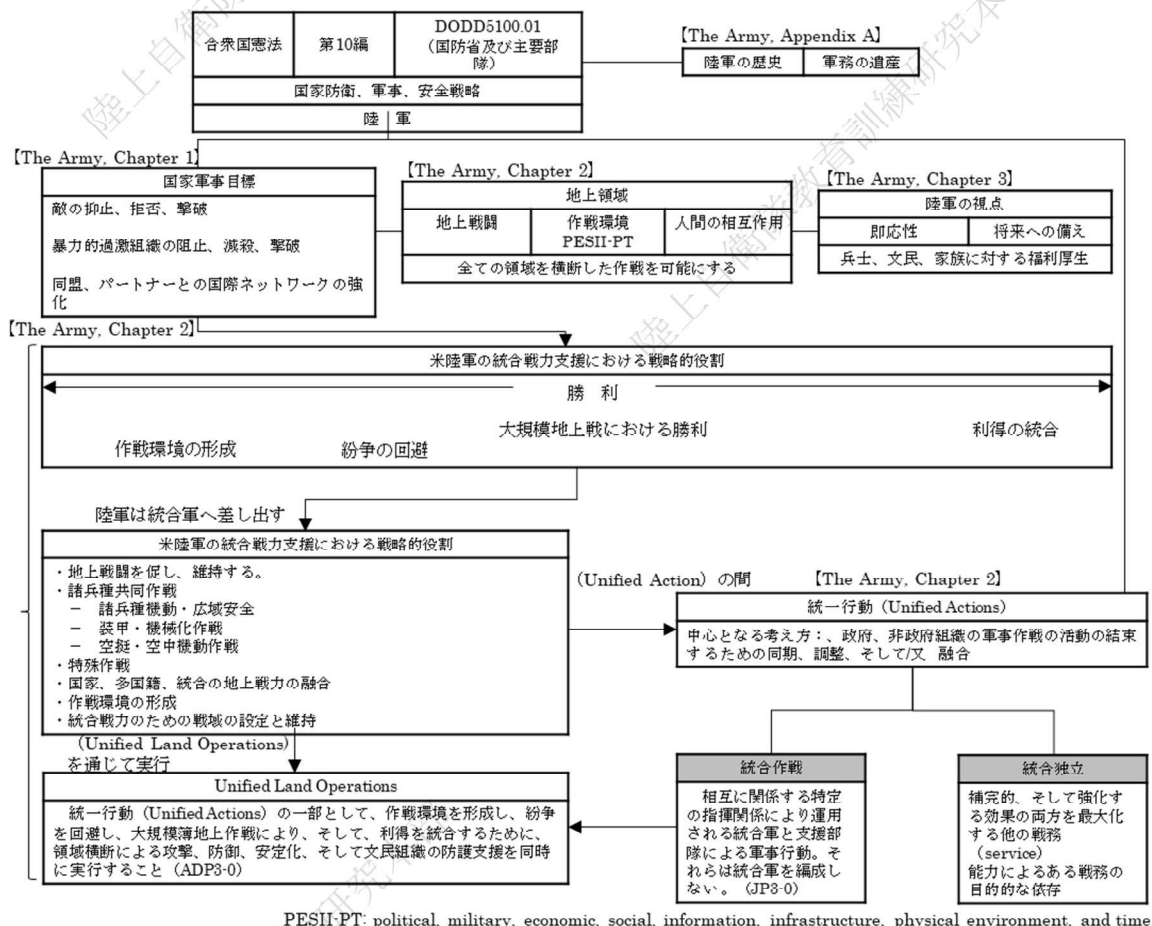
Peter W. Singer, "Tactical Generals: Leaders, Technology, and the Perils", Brookings Institution article, 2007. (<https://www.brookings.edu/articles/tactical-generals-leaders-technology-and-the-perils/> (令和 3.5.23 参照))

¹¹⁴ 木上・前掲注 73) 20-21 頁。

¹¹⁵ 木上・前掲注 73) 19 頁。

考え方」ということになろう。

以上のことを踏まえて、我が国における軍事教義について、それぞれのレベルにおいて示される指針・原則的事項に含まれるであろう事項（構成要素）を、米陸軍の例を参考に、白紙的に一例として整理してみたい。なお、3つのレベル（国家、戦略、作戦）に区分しているが、それぞれに含まれる構成要素は上下する可能性がある。



PESII-PT: political, military, economic, social, information, infrastructure, physical environment, and time.

図 11：指導根拠理論図

(APD-1 “The Army 2019 年版より)

(国 是 (国家レベル))

国家としての教義は、憲法、国際法、条約、法律、閣議決定、国会答弁等を根拠とする国家の基本的方針である。我が国の場合は、歴史的経緯により強い影響を受けているものの、国家の存続を最優先とする上では、理論的には可変である。含まれる構成要素の一例は、次のとおりである。

- ・平和主義
- ・専守防衛
- ・非核三原則
- ・同盟
- ・国連第一主義
- ・批准した禁止条約
- ・閣議決定、国会答弁
- ・技術抑止力
- ・軍事組織（陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊）
- ・防衛力整備の考え方 等

（国防戦略、防衛力整備戦略（戦略レベル））

戦略レベルの教義は、「国是」、国家レベルの教義を前提として、現在では、主に国家安全保障戦略や防衛計画の大綱で定められる、当時の政権による、基本的な国防戦略、防衛力整備戦略である。国家及び軍事レベルにおいて可変であり、運用の当事者である（陸上）自衛隊の意見なども踏まえながら定められるであろう。関係する構成要素の一例は次のとおりである。これらの構成要素は、部隊配置、編成装備などに影響を与える。

- ・焦点となる地域
- ・作戦の範囲
- ・重視する地域
- ・部隊展開
- ・国土防衛の要領
- ・戦争観
- ・有人／無人
- ・自律／他律 等

（作戦の基本的要領（作戦レベル））

作戦のレベルの教義は、「国防戦略」「防衛力整備計画」などを前提として、陸上自衛隊の実施する複数の作戦から構成される会戦（campaign）の定義や、それを構成する基本的な作戦の実施要領であろう。上位の教義（前提事項）を踏まえ、メジャー・コマンダー（米陸軍の場合、軍団長。陸自の場合、総隊司令官等）が任務を達成する上で必要な基本的な作戦の遂行要領を規定するのである。その構成要素の一例は次のとおりである。

- ・運用要領
- ・指揮要領
- ・キネティック火力発揮要領
- ・会戦を構成する作戦
- ・作戦に必要な基本的事項 等

作戦別、部隊別、機能別教範が本来同教義を実現することを支える。作戦レベルの教義は、当時の情勢、具体的脅威、国家としての態勢などを踏まえた政権の方針である国家レベルの教義、国と陸上自衛隊が調整した戦略レベルの教義を受けて、総隊司令官等が、作戦を主宰する上で必要な基本的事項として示せば、教範体系に適切に連接すると考えられる。作戦レベルの教義を踏まえて、総隊司令官等は任務遂行要領を具体化するが、この際、作戦別教範、部隊別教範、機能別教範は、運用の具体的要領の一例を提示するもので、すなわち、任務遂行要領を具体化や、練成訓練に資する参考物として隊務を支援する。なお、これまで示した構成要素は、各レベルにおいて言及可能な要素に過ぎず、明記に関してはそれぞれのレベルにおいて戦略的に判断することが望ましいと考えられる。

表 18 にこれら全体を整理し、表 19 から 21 に構成要素について補足する。

米陸軍のドクトリン体系を参考に、我が国、なかんずく陸上自衛隊における教義の定義の一案を興すことを試みてみた。

(我が国における教義（作戦レベル）の定義、要領との関係の一案)

国是、国防戦略に加え、それを踏まえた総隊司令官等が作戦を主宰する上で必要な行動指針・原則などの最小限の基本的事項を「教義」と呼ぶ。

教義を踏まえた基本的行動の一例が、研究実施機関の長が起草した研究成果である「(作戦別) 教範」等で提示され、総隊司令官等は付与された任務に基づき、必要に応じ同教範を参考にして、現実の編成装備を踏まえて任務遂行要領を具体化、部隊を練成する。

この場合の教義は、米陸軍でいうキャプストーン・ドクトリン（規準教範）ということになり、現在の規準教範である「野外令」に相当するであろう。これまで内向きとなりがちであった規準教範をこのように整理することで広く普及可能となり、広い議論と、それを踏まえた国民の理解の獲得が可能となる可能性を保持する。なお、作戦レベル未満の具体的な要領の取り扱いについては、規準教範を踏まえた陸上自衛隊の専管事項と整理されるであろう。

本研究を通じて概観した戦後の米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの変遷の全体像を表 19 に展開する。

表 18：軍事教義のレベルに応じた基本的な構成要素の一部とその幅（β版）

区分	構成要素 (変数・定数)	構成要素の白紙的(変数の)幅 (一例)	本来 依る べき 根拠	視 点			相当する 米陸軍の ドクトリン
				国家	陸自	部隊	
教義 (行動指針・ 原則)	国 是 (国家Level)	平和主義	平和主義～積極的平和主義	憲法約 法律 閣議 決定 答弁 等	固 定		ADP1 に相当
		専守防衛					
		非核三原則					
		同盟	日米同盟、QUAD				
		国連第一主義					
		批准した禁止条約	生物兵器、化学兵器、対人地雷、 クラスター弾 他				
		閣議決定、国会答弁					
		技術抑止力	活用／非活用				
		陸戦組織（陸上自衛隊）	任務、編成、体制、募集（動員） 制度（徴兵制⇔志願制）				
	防衛力整備の基本的考え方	能力ベース⇔脅威ベース				ADP 3-0 に相当	
国防戦略 防衛力整備戦略 (戦略Level)	対象とする領域	陸→(+海空)→(+宇宙、サイバー、電磁波)	国家安 全保 障 戦 略 防衛 計 画 の 大 綱 等	情勢に 応 じ て 可 変		(運用教義)	
		作戦の範囲					領域別作戦⇔領域横断作戦 単独⇔日米共同⇔
	重視する地域 (キティック領域)	北方、南西					
	部隊展開 (キティック領域)	前方展開⇔戦力投射					
	国土防衛 戦の 要領	キティック					内陸持久⇔前方対処早期撃破 (洋上水際火力打撃)
		ノンキティック					(要整理)
	戦争観	火力戦(消耗戦、殲滅戦)⇔機 動戦					
	有人/無人 (キティック領域)	有人⇔混合⇔UAV,UGV(無 人)					
	自律/他律 (領域共通)	自律⇔他律(リモートによる人 員の介在)					
	作戦の 基本的要領 (作戦Level)	運用要領					単一軍種運用→諸兵種共同→統 合運用→統一運用(Unified Actions)
指揮要領		命令戦術⇔訓令戦術					
キティック 火力発揮要領		近距離不意急襲⇔遠距離早期撃 破					
会戦を構成する作戦		戦術作戦、民生安定化作戦					
作戦に必要な基本的 事項		作戦術、戦術、民生安定化					
要領	具体的要領 (作戦Level 以下)	作戦別教範(戦術作戦の具体的要領の一例) 部隊別教範(部隊運用の具体的要領の一例) 機能別教範(機能毎の能力発揮の具体的要領の一例) 訓練基準(練度評価の指標) 国土防衛などに関する具体的要領				FM に相当	
備考		○教義(行動方針・原則/要領)は、これら構成要素を含む。 ○「構成要素」は単独では存在せず、上位又は同列の構成要素を前提として相互に依存・連動することが基本 ○教義の構成要素によっては、あえて公にしないといった選択肢もある。					

表 19：軍事教義の基本的な構成要素の一部と幅の説明（国家レベル）

区分	項目	白紙的な幅	説明
国家	技術抑止力	活用／非活用	<p>高度経済成長後、我が国は世界第2位の経済大国となり、技術立国としての地位も獲得した。51大綱以降、防衛力整備の上限を定めて防衛力整備を継続した。技術的な潜在力防衛力をも「技術抑止力」と認識・整理し「防衛技術基盤の育成・維持」に取り組んできた。</p> <p>今日の国際社会における、我が国の技術及び産業の状況などは当時から大きく変化し、従来の取り組みの延長線上での継続の是非について検討が必要な時期が来ている。つまり「技術抑止力」活用の是非について議論が必要であろう。</p>
	募集制度	志願制	<p>職業選択の自由を確保した上で、希望者を選考を経て入隊させる制度。高度化した現代の編成装備に対応する上では有利。プロフェッショナルが育成できる一方で、有事における養成には限界がある。</p>
		徴兵制	<p>国民に兵役の義務を負わせる制度。軍隊を平時において常設し、これに要する兵を毎年徴集し、一定期間訓練して新旧交代させ、戦時編製の要員として備える。（広辞苑）</p> <p>工業化時代の典型的兵士の動員要領で、大規模に拡張（エクスパンド）することが可能</p>
	防衛力整備の基本的考え方	能力ベース	<p>脅威そのものと、彼が使用する軍事科学技術の幅が広く特定できないため、技術奇襲を受けないように幅広で、薄く備える防衛力整備の考え方</p> <p>敵と使用する軍事科学技術が特定された段階で、資源の集中投資をして対応。米軍の9.11以降の考え方であり、不透明・不確実な時代に適合。ただし、我が国流に言えば「防衛技術基盤」（エクスパンド能力）を維持することが前提である。</p>
		脅威ベース	<p>脅威を特定して、それに対応できるように準備する防衛力整備の考え方</p> <p>※米国では冷戦時代の発想に整理されている。「冷戦期の備えは「脅威ベース」であったが、今後は不透明・不確実な脅威に対応するため「能力ベース」であることが要求される。」（QRD2001）</p>

表 20：軍事教義の基本的な構成要素の一部と幅の説明（戦略レベル）

区分	項目	白紙的な幅		説明
戦略	対処要領	日米共同		（４）外部からの侵略に対しては、将来国際連合が有効にこれを阻止する機能を果たし得るに至るまでは、）米国との安全保障体制を基調としてこれに対処する。 （「国防の基本方針」（昭和32.5.20国防会議及び閣議決定）」
		単独		現在の我が国の防衛は日米共同が基本であるものの、米軍の戦力投射、来援までは単独に対処する必要がある。
	部隊展開	前方展開		脅威が予測される正面に予め配置する要領。冷戦期の米国の要領
		戦力投射		脅威が予測される地域を予期しつつ、当初の対処はホストナーション（現地）が対応することを前提とし、必要に応じて部隊を機動展開させて対処する要領。現在の米国の要領
	戦争観	機動戦		状況を正確に認識した上で動的に判断し、正確な火力により効果的効率的に任務を達成する戦い方。敵の意志の破砕が目標。 EBO（Effect-based Operations、効果中心の戦い方）は空軍が案出した概念※1 大量生産・大量消費の物量に依存した、工業化時代の「火力戦」の対極に位置する要領として整理可能
		火力戦		火力により敵を圧倒的に制圧する戦い方。敵の物理的破壊が目標。「消耗戦」「殲滅戦」も同義に使用される。
	作戦における領域の関係	領域横断作戦		物理的領域における陸、海、空戦力に加え、宇宙、サイバー、電磁波などの非物理領域（宇宙については今後要整理）が戦闘・戦場を支配するといった認識から、それぞれの領域の攻撃力を相互に同期させて、効果的効率的に目標の機能を停止させる。機動的考え方の作戦
		（領域別作戦）		（領域別に完結する作戦）
	火力の種類	キネティック火力		運動エネルギーにより目標を物理的に破壊する砲弾、ロケット、誘導弾による攻撃の能力のこと、一般的な火力を指す。
		ノン・キネティック火力		情報戦、サイバー戦、電子戦から構成され、「敵の国家の意志を獲得又は破壊することにより、国益と目的を他生するため、情報的、心理的、外交的、社会的及び技術的ツールを使用すること」がノンキネティック戦であり、従来の戦争の前、または外側で独特の不確実性を生起させる可能性がある。このための攻撃力をノン・キネティック火力という。※2
	国土防衛要領	キネティック	内陸持久	上陸する敵を内陸に引き込み、地形を活用して火力により損耗させつつ、友軍の来援まで持久する戦い方
			前方対処早期撃破	前方地域において火力により対処し、早い時期に撃破し、国土に敵を上陸させない戦い方。冷戦後期の自衛隊の対着上陸作戦要領。「洋上水際・火力打撃」ともいう。冷戦後期に防衛白書において説明した我が国防衛の戦法
		ノン・キネティック	（要検討）	（要検討）
	有人／無人	キネティック領域	有人/無人	物理領域
		ノン・キネティック領域	自律/他律	非物理領域

※1 ジョン・ワートン米空軍大佐により提唱された「戦略的麻痺戦」がその後、EBOに発展したが、マティス統合コマンド司令官が米軍としての採用を見送った経緯があり。

Deptula, David A., "Effects Based Operations: Change in the Nature of Warfare", Aerospace Education Foundation (2001)

Mattis, James N., "USJFCOM Commander's Guidance For Effects Based Operations", U. S. Army War College, Parameter (Autumn, 2008)

※2 Martti Lehto, Gerhard Henselmann, "Non Kinetic Warfare- The new game changer in the battle space", Proceedings of the 15th Intl' Conf. on Cyber Warfare and Security 2020, PP. 316-325.

表 21：軍事教義の基本的な構成要素の一部と幅の説明（作戦レベル）

区分	項目	白紙的な幅	説明
作戦	運用要領	単一兵種	単一の職種（兵種）のみでの運用
		諸兵種共同	複数の兵種による運用。作戦教範（規準教範）の出版は、諸兵種運用へのシフト
		統合運用	軍種を組み合わせ、より効果的効率的に目的を達成
		統一運用 （Unified Action）	作戦は軍だけでなく、政府機関や民間団体、同盟国軍と連携するものとする戦い方。湾岸戦争の教訓などにより出現した概念であり、2011年以降の米陸軍のUnified Land Operationsにおける標準的な運用要領
	指揮要領	訓令戦術	モルトケは、時間を無駄にすることなく、現地の状況の変化に応じて隷下指揮官が迅速かつ知的に対応できるよう、全般の意図のみを示し、達成すべき目標実現のための実施方法は委任する訓令を活用した。この手法を「訓令戦術」あるいは「委任戦術」という※3。現在の米軍でいうMission Command
		（命令戦術）	「訓令戦術」の対極に位置する概念を、本研究で便宜的に表した語。権限を隷下に委任せず、全てを指揮官権限の行使で実施する部隊運用の要領
	キネティック火力発揮要領	近距離不意急襲	地形を活用して私の存在を秘匿し、敵を十分にひきつけて、火力により一気に敵を打撃する火力発揮要領。日本の地形と編成装備に適している。機動戦的火力発揮要領。KP.KZ戦法はこの要領による戦法と整理可能。機動戦的火力発揮の要領
		遠距離早期撃破	発見即射撃（撃破）により敵を打撃する火力発揮要領。地形縦深を活用して敵を漸滅することができる。火力（射距離と量）が優越していることが前提。火力戦的火力発揮要領

※3 片岡徹也『軍事の事典』東京堂出版（2009）235頁。

8 結 言

1949年版 FM100-5 “Operations”を「思考基盤」とした米陸軍は、国家の国際情勢やグローバル・パワーとしてのポジションから、外征軍としての運用実績に基づく教訓と研究成果を反映し、時には改訂時に大いに批判に曝されながら、70年間で11回の改訂を重ね、ドクトリン及びその体系は洗練されたものとなってきている。また、キャプストーン・ドクトリンの記述の焦点が、大戦直後は戦術であったが、次第に作戦にシフトしてきたことは明らかであり、このことは陸軍として司令官の焦点が戦術から、作戦の主宰、管理にシフトして来たことを表している。

本研究は、米陸軍が2018年までに出版したドクトリンを対象として、「マルチドメイン・オペレーションズに至った背景」とのタイトルで、「キャプストーン・ドクトリンから読み解く米陸軍の戦後の用兵思想の変遷」について概観した。グローバル・パワーとして君臨し続けてきている米国の国益を確保するため、米陸軍は、国際情勢と政権方針との一貫性に留意しながら、戦争の教訓を踏まえつつ、統合軍の一部として地上戦力としての戦い方のコンセプト研究と、それを具体化したドクトリンの整備を継続してきていること、その用兵思想も大きく変化してきていることを概観することができた。そしてMDOに関しては、さらに進化し、具体的な取組が継続中の模様である。

バイデン政権は3月、外交、軍事、経済政策の基本方針である「国家安全保障戦略」は今年後半に発表されるが、その策定に向けた指針の公表において中国を「攻撃的かつ威圧的に振る舞い、国際システムの中核をなすルールや価値観を弱体化させている」と強く批難、さらに「経済、外交、軍事、先端技術の力を組み合わせ、安定的で開かれた国際システムに唯一対抗し得る競争相手」とも指摘している。一方で、バイデン大統領は、同時多発テロから20年の節目となる今年9月11日までに、アフガニスタンに駐留する米軍を完全に撤退させるとし、4月29日に撤退を開始したことも明らかにしている。これらは、中国を脅威と認識し、外交施策の重点をアジア・太平洋地域にシフトさせる具体的な動きと捉えることができる。

これらの政権の動きに連動し、今後の方向性を示唆していると思われる米高官のインタビュー記事を抜粋し、結言に代えたい。

2020年1月上旬、米陸軍は太平洋地域で中国に対して情報、電子、サイバー、ミサイル作戦を展開する2つの特殊部隊を配備する計画を明らかにした。ワシントンで講演した米陸軍のライアン・マッカーシー (Ryan McCarthy) 長官 (当時) は、部隊の展開は今後2年にわたる見通しだと述べた。長官は、「中国が米国の戦略的脅威として台頭してきている」ため、「米陸軍は太平洋地域における存在感を改めて拡大する」と説明してい

る。マルチドメイン・タスクフォース (MDTF) (クロスドメイン・タスクフォースとも呼ばれる) と呼ばれる同部隊の配備は、中国とロシアがすでに備える能力の無効化に寄与する見通しである。同長官の発表によると、同部隊は長距離精密誘導兵器、極超音速ミサイル、精密照準爆撃ミサイル、電子戦力、サイバー攻撃能力を備える可能性があるが、同長官は具体的な配備場所については言及していない。同地域に「近代化された兵器を備えた米陸軍」を配備することで、「敵の計算を狂わせ、潜在的に敵のジレンマを誘発する」と述べている。中国が実施している南シナ海での人工島の軍事化を指摘した同長官は、「グローバル・コモンズで中国は軍事化を進めている」と話している。また、「実際に兵士を配備することほど効果的な作戦はない。諸国の同胞と肩を並べ、共に計画を遂行し、ジャングルを一緒に歩く」と付け加えている¹¹⁶。

2021年4月30日、ハワイ州真珠湾に所在する米インド太平洋軍統合基地で開催された司令官の交代式において、新司令官に就任したジョン・アキリーノ (John Aquilino) 大將は「米国の未来にとって最も重要とされるインド太平洋は、米国最大の安全保障課題を抱える地域でもあり、今後も米国が優先する戦域となる。当軍は、国益の保護を達成することを目的として尽力し、可能な限り協力を図り、必要に応じて自由で開かれたインド太平洋を維持するために立ち向かう構えである。全ての (同盟・提携諸) 国は、繁栄し成功できる環境を構築することに注力してきた」と述べた。

また、ロイド・オースティン (Lloyd Austin) 国防長官は、将来的な戦闘や競合に備える能力、機能、運用の柔軟性の開発に注力する米国は、今後、指揮系統や兵役全体を改善するための取り組みを倍加していく構えである。この際、技術の進歩に伴い、陸海空だけでなく宇宙とサイバー空間を含む5領域全てに紛争勃発の危険性が潜んでおり、全領域の防衛に新たな焦点を当てる必要があると述べた。そして、「技術により戦争事態の性質が変化しているこの時代、また潜在的な敵が非常に慎重に米国とその同盟・提携諸国の優位性崩壊を企んでいるこの時代にあっては、今日最高位にあっても明日もそれが続く保証はない」とし、「米国の課題は、紛争が発生し得る全領域における抑止体制を強力かつ長期的に維持することである」と述べた。米国は同盟・提携諸国と協力しながら既存の機能と新機能をネットワーク化した方法で活用していく予定であるとした。「米軍は、こうした統合抑止体制によって際立つことを目的としているのではなく、むしろ米国の外交を強化し、当国が持つ全ての手段を採用した外交政策を推進することを目指している。大統領が明言したように、外交が第一で、武力行使は非常に最後の手段である」と述べた。「紛争回避が叶わない場合もある。それに備えて米国は敵を凌ぐ準備を整え、決戦となった場合は必ず勝利する」と強調した¹¹⁷。

¹¹⁶ 「中国に対抗するため、インド太平洋地域の安保活動拡大計画を発表した米陸軍」ヘッドライン February 2020, ipdefenseforum.com (令和 3.5.23 参照)

¹¹⁷ 「米インド太平洋司令官と米国防長官、地域の同盟・提携諸国に対する米国の取り組みを強調」ヘッドライン March 2020, ipdefenseforum.com (令和 3.5.23 参照)

「抑止」は、対象が侵攻の企図を実行に移すことが、コストに見合うものではないことを認識させることにより得られる効果と見ることができる。これを達成するためには、国家のあらゆる資源を効果的効率的に組み合わせて適切に活用する、そして、万が一の場合には軍事を始めとする国家のシステム全体が十分に機能発揮し得ることを予め知らしめることにより得られると考えられる。そして、クラウゼビッツが主張した「戦争の三位（国家、国民、軍事組織）一体」は「抑止」及びその段階においても同様に重要であり、国防の端緒となる侵略の未然防止（抑止）の効果発揮においても、軍事組織のみならず、政治、国民の当事者としての三位一体の自己認識と、断固たる意志があって初めて可能となることも示唆していると考えられる。米陸軍の戦後の用兵思想の変遷は、そのための多くの教訓を静かに私たちに提示している。

米国の、アフガニスタンでの活動は9月に終了することになる。現在、米国は東南アジアに焦点を移し、米軍は陸軍を中心にマルチドメイン・オペレーションの実効性向上のための様々な取り組みを実施している。20年に渡るイラク、アフガニスタンでの作戦の教訓を踏まえ、これ以降の将来に予想される新たな事態に対応すべく米陸軍を挙げて取り組むキャプストーン・ドクトリンの深化の行く先を、今後も注視していくことが必要である。この際、統合ドクトリンとの関係性が焦点となると考えられ、この点も今後の焦点である。（了）

表 18：戦後の米陸軍のキャプストーン・ドクトリンの変遷

年	米国に関わる主要なイベント	米国大統領	Operationsの改定	
			改訂年	Capstone Doctrine
1945	第二次世界大戦終了	ルーズベルト 32民 1933.3-1945.4	1949	1949年版
1950	朝鮮戦争 (～1953休戦)	トルーマン 33民 1945.4-1953.1 「トルーマン・ドクトリン」	1954	1954年版
1952	ワルシャワ条約機構発足 米国、初の水爆実験			
1953	ソ連 初の水爆実験	アイゼンハワー 34共 1953.1-1961.1 「大量報復破壊戦略」	1962	1962年版
1955	ベトナム戦争 (～1975) 戦略核兵器			
1957	スプートニクショック	ケネディ 35民 1961.1-1963.11 「柔軟反応戦略」	1968	1968年版
1962	キューバ危機			
1965	ベトナム北爆開始	ジョンソン 36民 1963.11-1969.1 「相互確証破壊戦略」	1976	1976年版 Active Defense
1970	ワルシャワ条約機構統合軍結成	ニクソン 37共 1969.1-1974.8 「ゲアム・ドクトリン」		
1973	ベトナム撤退 第4次中東戦争 オイルショック (クラウゼビッツ理論) PGM, スパル, 通信ネットワーク, GPS航法システム, 偵察システム		フォード 38共 1974.8-1977.1	1980
1979	イラン革命、ソ連アフガニスタン侵攻	カーター 39民 1977.1-1981.1 「人権外交」		
1980	イラン米大使館人質事件	レーガン 40共 1981.1-1989.1 「強いアメリカ」	1986	1986年版
1983	ベイルート大使館爆破事件 クウェート侵攻 (ゴールドウォーター・コルズ法)			
1986	冷戦終了	ブッシュ (父) 41共 1989.1-1993.1 「新世界秩序」	1993	1993年版 Full Dimensional
1989	湾岸戦争			
1991	湾岸戦争	クリントン 42民 1993.1-2001.1 「戦死者なしの原則」	2001	2001年版 Full Spectrum
1992	ルディヤク・マニユハ (-1996)			
1993	ソマリ内戦へ介入	ブッシュ (子) 43共 2001.1-2009.1	2008	2008年版
1994	ソマリから撤退			
1999	コソボ紛争 NATOによるアイト・フォース作戦 トランス・ナメーション	「強いアメリカ」	2011	2011年版 ADP30
2001	米国同時多発テロ アフガニスタン戦争 (～現在)			
2003	イラク戦争 (～2010) 中国の台頭 (リマンショック)	オバマ 44民 2009.1-2017.1 「Change」 Army Doctrine 2015	2017	2017年版 FM30 + Multi-Domain Operations
2014	ウクライナ東部紛争 (～現在)			
	(有力候補) 水中無人ドローン, 先進機雷, 高速攻撃武器, 先進航空機, レールガン, 高速レーザー	トランプ 45共 2017.1- 「アメリカ第一主義」		

凡例：数字→代 共→共和党 民→民主党
「」内は安全保障に関連するスローガン

米陸軍で実施された研究

表 19：陸上自衛隊の規準教範の変遷（参考資料）

野外令の改訂		日本に係る主要なイベント	年
教範「野外令」	改訂年		
		第二次世界大戦終了	1945 (S20)
		警察予備隊設置 日米安保条約締結 保安隊発足	1950 (S25) 1951 (S26) 1952 (S27)
27令 (翻訳教範) 第1部 第2部	1952 (S27)		
32令 第1部 第2部	1957 (S32)	陸海空自衛隊に改組	1954 (S29)
		1次防 (S32.6) 1958 (S33) 1960 (S35)	日米安保条約改定
		2次防 (S36.7) 1962 (S37) 1966 (S41)	13個師団編制完了 東京リトル・タック
		3次防 (41.11) 1967 (S42) 1971 (S46)	沖縄返還
		4次防 (47.2) 1972 (S47) 1976 (S51)	オイルショック
第2部	1968 (S43)	★ 51 基盤的防衛力	ミグ25函館空港強行着陸
第2部	1978 (S53)	ガイドライン合意 「北方重視」 「前方対処・早期撃破」 「洋上水際・火力打撃」	1978 (S53)
		モスクワ五輪ボイコット	1980 (S55)
60令	1985 (S60)	太韓航空機墜撃事件 日航機墜落事故 (フェルナンド原子力発電所事故) 昭和天皇崩御、天安門事件	1983 (S58) 1985 (S60) 1986 (S61) 1989 (H1)
		雲仙災害派遣 ▶ UNTAC派遣 (PKO派遣開始) 阪神・淡路大震災災害派遣 地下鉄サリン事件災害派遣 ガイドライン改定 (半島有事)	1991 (H3) 1992 (H4) 1995 (H7) 1997 (H9)
		情報本部の設立 能登半島沖不審船事案	1999 (H11)
12令	2000 (H12)	▶ FTC新編、「情報RMAについて」 ▶ 研究本部設立	2000 (H12)
		★ 07 教範体系の整理	2001 (H13)
		武力攻撃事態対処法施行 イラク復興支援活動	2003 (H15) 2004 (H16)
		防衛庁・自衛隊50周年 NK、日本海に向け弾道ミサイル発射	2006 (H18)
20令	2008 (H20)	省移行、国際活動の本来任務化 ▶ 統合運用体制移行、CBP新編	2007 (H19)
		7章型PKO派遣開始 情報科新設	2010 (H22)
22令		★ 22 動的防衛力	2011 (H23)
		東日本大震災大規模災害派遣 東日本大震災原子力災害派遣	2011 (H23)
		★ 25 統合機動防衛力	2014 (H26)
		ソフチ自衛隊活動拠点運用開始 自衛隊60周年	2014 (H26)
		★ 30 多次元統合防衛力	2015 (H27)
		ガイドライン再改定 (新領域) 陸上総隊新編	2018 (H30)
29令		教育訓練研究本部設立 天皇即位、自衛隊65周年 HTC新編	2019 2020

【附 録】

米陸軍における Concept と Doctrine の語の傾向について

Concept や Doctrine などの専門用語については、次のような幅があり、注意が必要である。

(米陸軍における Concept と Doctrine の関係)

- ・研究成果として得られた方法や要領のアイデアを Concept と呼ぶ（同 Concept が「Doctrine」と呼ばれている場合もある。）
- ・「Concept」を、使用者の利便性を考慮して要点に絞って整理した権威ある原則書・指導書を「Doctrine」と呼ぶ。
- ・米陸軍の作戦（作戦レベルでの戦争の遂行要領）の「Concept」（考え方）を原則書、指導書に展開したのが ADP3-0「Operations」である。現在は、その前提である ADP1「陸軍」の2冊を組み合わせ「Capstone Doctrine（キャプストーン・ドクトリン）」と呼んでいる。
- ・現代戦の状況は複雑であることから、教条主義を排するため「Doctrine」はルールではなく、適用はあくまでも使用者の判断に委ねている。
- ・Doctrine に記述・反映された Concept 名を冠して、ドクトリンを呼称する場合がある。（例 AD ドクトリン、ALB ドクトリン）

(解釈にあたって)

- ・現在の米陸軍における Doctrine とは、ADP（米陸軍ドクトリン出版物）であり、教範「野外令」とほぼ同義。また、Doctrine 体系下の出版物は全て「教範」と捉えて差支えない。
 - ・Doctrine 2015 の規定する体系下、ADP だけを「ドクトリン」としている場合があれば、ADP、ADRP、FM 等を含め、「ドクトリン」と呼んでいる場合もある。過去の文献においては「ドクトリン・マニュアル」「フィールド・マニュアル」「マニュアル」などが同義語として使用されている場合がある。厳密に使い分けていないケースも多い。
 - ・日本語の「教義」はあくまでも「教義」であって、米軍の文献を参照する場合、あるいは彼らとコミュニケーションを図る場合に、「doctrine」と英訳すべきでない。我々の言う「教義」の意味の場合は、「tenet」の語を使用している場合がある。
- (了)